



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

世界の農林水産

World's Agriculture, Forestry And Fisheries

Winter 2016 No.845

特集

気候変動、農業および 食料安全保障

—FAO『世界食料農業白書 2016年報告』

Report 1

気候変動と食料廃棄

—私たちひとりひとりに何ができるか

Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック
2016-2025

Contents

03 特集

気候変動、農業および 食料安全保障

—FAO『世界食料農業白書 2016年報告』

09 Report 1

気候変動と食料廃棄

—私たちひとりひとりに何ができるか

FAO 駐日連絡事務所長 インブリ・チャールズ・ポリコ

16 Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック 2016-2025

21 インターン報告記

飢餓と飽食の矛盾を考えるために

上智大学 総合グローバル学部 総合グローバル学科 2年 グロンスキーセレナ

22 Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情 2016.9

世界の生産概況 / 食料危機最新情報

26 世界農業遺産とFAOの取り組み

第2回 世界農業遺産のための業務

FAO GIAHS 事務局 GIAHS コーディネーター 遠藤 芳英

30 Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.23

リアリティのある栄養改善とは

—メンバー団体の取り組み⑧

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部 新井 綾香

32 FAO 寄託図書館のご案内

33 Photo Story

紛争で疲弊した農業を取り戻すために

—中央アフリカ共和国の種子配布プロジェクト

36 FAOで活躍する日本人 No.46

ドナーとのつなぎ役として

FAO 技術協力局 南南協力資源動員課 沢 悠希子

38 FAO MAP

世界の農村人口の割合

2014年

「栄養のための行動の10年」が始まっています

国連は2016年から2025年までの10年間を、「栄養のための行動の10年」と定めています。

今日、世界では8億人近くが栄養不足の状態にあり、1億5,900万人の5歳未満児が発育阻害の症状を示している一方で、19億人が体重過多（うち6億人が肥満）の状態にあります。

FAOとWHO（世界保健機構）は、他の国連機関や関係者とともに、こうしたあらゆる形の栄養問題に関する認識を高め、幅広い関係者が協働して取り組むために中心的な役割を果たしていきます。

世界の農林水産

World's Agriculture, Forestry And Fisheries

Winter 2016 No.845

世界の農林水産

Winter 2016

通巻845号

平成28年12月1日発行

(年4回発行)

発行

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39

赤坂KSAビル3F

Tel : 03-5772-7880

Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

www.jaicaf.or.jp

共同編集

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所

www.fao.org/japan

岡部 桂子、松岡 美緒

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン：岩本 美奈子

本誌はJAICAFの会員にお届けしています。

詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

re100

古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

特集

気候変動、農業および 食料安全保障

—FAO『世界食料農業白書 2016年報告』

「持続可能な開発目標（SDGs）」に続き、各国の気候変動対策を義務付けた「パリ協定」が採択され、農業においては食料の増産と気候変動対策の両立が一層求められている。

FAOが今年10月に発表した報告書は、農業と食料安全保障に対する気候変動の影響を分析するとともに、効果的な適応策を提唱している。



大雨が降った後の砂漠地帯（ブルキナファソ）。
©FAO/Giulio Napolitano

「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」および温室効果ガス削減のための国際条約「パリ協定」を採択した国際社会は、現在、気候変動の影響に対処しつつ飢餓と貧困を解消するという、前例のない課題に取り組んでいる。そうした政治的コミットメントは今こそ具体的な行動に移される必要がある。

こうした中で、FAOが発表した『世界食料農業白書 2016年報告』では、農業および食料安全保障に対する気候変動の現在および今後の影響に関する調査データを掲載している。本報告書では、こうした調査データに基づき、気候変動に対する効果的な対応を促す変革的政策や制度について詳述している。

気候変動はすでに農業および食料安全保障に影響を及ぼしている。緊急に対策を取らなければ、数百万人を超える人々が飢餓と貧困の危機にさらされるであろう

気候変動に対する対応が実施されない場合、農業生産性は低下し、食料安全保障に深刻な影響を及ぼすことになる。食料供給が不足すれば、食料価格が急激に上昇する可能性があり、気候変動が大きくなれば価格変動を増幅させることにもなる。飢餓率や貧困率がすでに高い地域では、何

百万人もの低所得者がダイレクトに影響を受けることになるであろう。本報告書では、従来どおりのアプローチをとった場合、気候変動が起きなかった場合の状況と比較して、貧困者数は2030年までに3,500万-1億2,200万人増加する可能性があるとして推定している。最も影響を受けるのは、サハラ以南アフリカの貧困地域に住む、特に農業に生計を依存している人々であろう（表1、図1）。

気候変動への適応策と緩和策のコベネフィット（共通便益）を最大限に高めるためには、農業および食料システムの大規模な変革が必要である

農業および農村開発に関する政策は、農業生産、自然資源管理および消費者行動の持続可能性を高める方法の活用を促進する方向へと転換する必要がある。その実施にあたっては、テクノロジー、市場および融資へのアクセスが大きく制限されている約4億7,500万人の低所得小規模農家に対して特に注意を払わなければならない。こうした小規模農家は、気候変動への適応とそれに関連するリスク管理において緊急の支援を必要としている。土地、水、漁業、林業の持続可能性を高める方法を幅広く取り入れ、小規模農業のレジリエンス（強韌性）を構築しなければ、世界の貧困を根絶する

用水路に沿って栽培される作物。灌漑によって土壌が肥沃になり、作物の栄養管理も向上した。
©FAO/Pius Ekpe



表1—異なる気候状況・社会経済シナリオにおける2030年の富裕層・貧困層の数

気候変動対策を行わなければ、気候変動が起きなかった場合と比べ、貧困者数は2030年までに3,500万-1億2,200万人増加する可能性がある

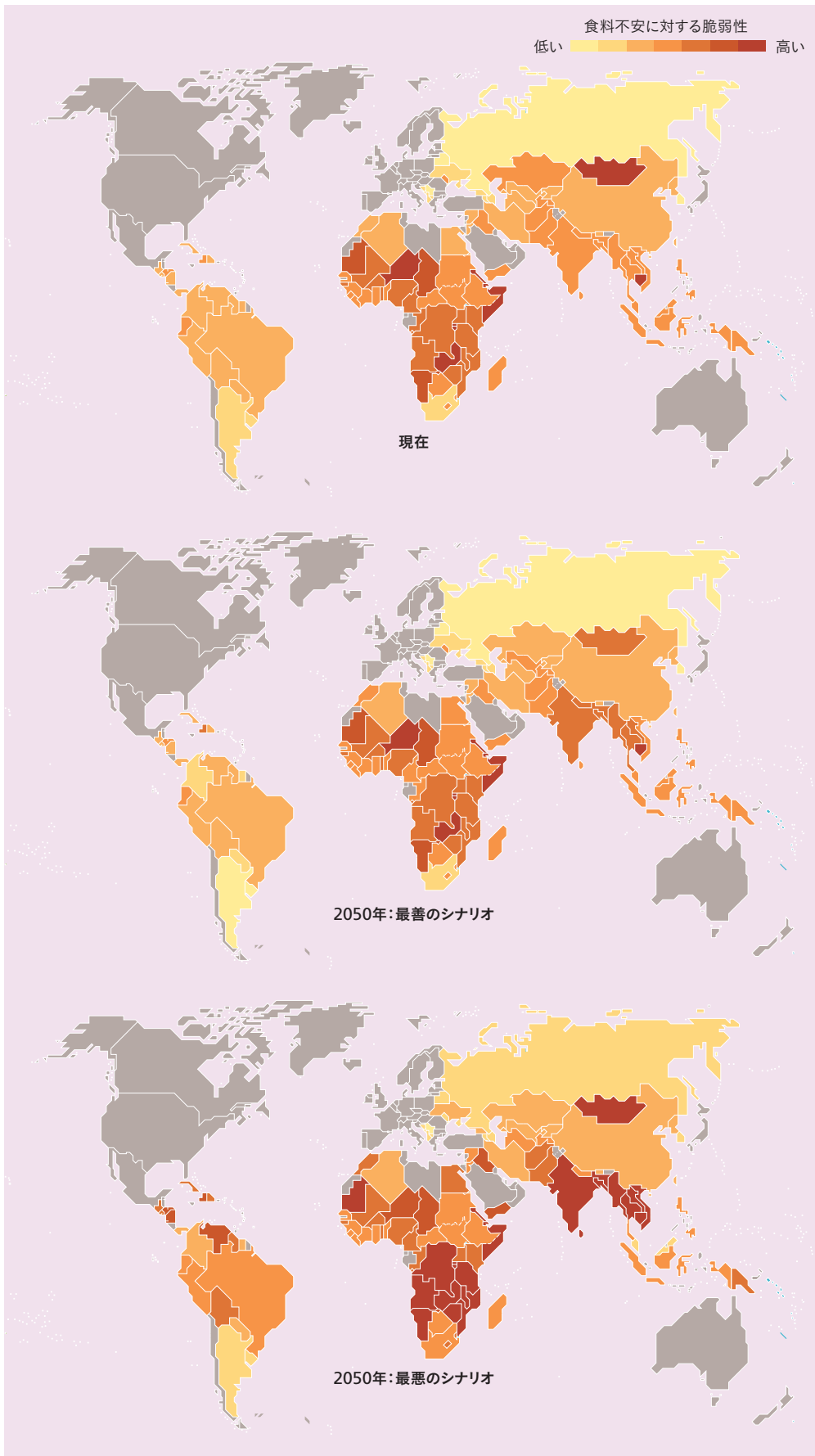
社会経済的シナリオ	気候変動がない場合 極貧層の数	気候変動シナリオ			
		影響が少ない場合		影響が大きい場合	
		気候変動による極貧層の数の変化			
富裕化	1億4,200万人	+300万人		+1,600万人	
		最低	最高	最低	最高
貧困化	9億人	+300万人	+600万人	+1,600万人	+2,500万人
		最低	最高	最低	最高
		+3,500万人		+1億2,200万人	
		-2,500万人	+9,700万人	+3,300万人	+1億6,500万人

注 主な結果は富裕層と貧困層に関する2つの代表的なシナリオを利用した。範囲については、60の代替シナリオを使用した

出典：The State of Food and Agriculture 2016, FAO, 2016

図1— 食料不安と気候変動への脆弱性：現在および最善・最悪のシナリオ

最も影響を受けるのは、サハラ以南アフリカの貧困地域に住む、特に農業に生計を依存している人々である



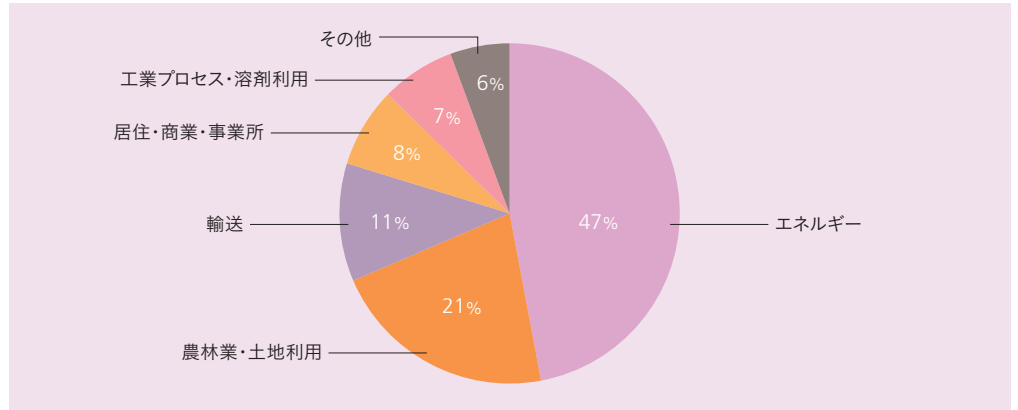
ニジェールで行われる点滴灌漑。
©FAO/Giulio Napolitano

特集
気候変動、農業および
食料安全保障

The State of
Food and Agriculture
2016

図2—経済セクター別の温室効果ガス排出量(2010年)

農林水産業が排出量全体の5分の1を占める

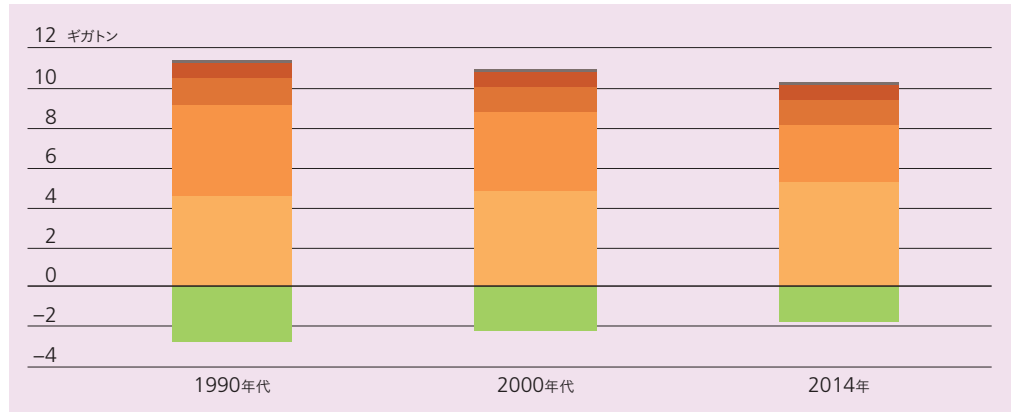


注 エネルギー部門は工業、製造業、一時的放出を含む。「その他」は国際的な燃料庫、廃棄等を含む

出典：FAO 近刊

図3—農林水産業による温室効果ガス排出量と吸収量(CO₂換算)

林業 農業 森林の純転用 燃焼バイオマス 農地の有機土壌 草地の有機土壌



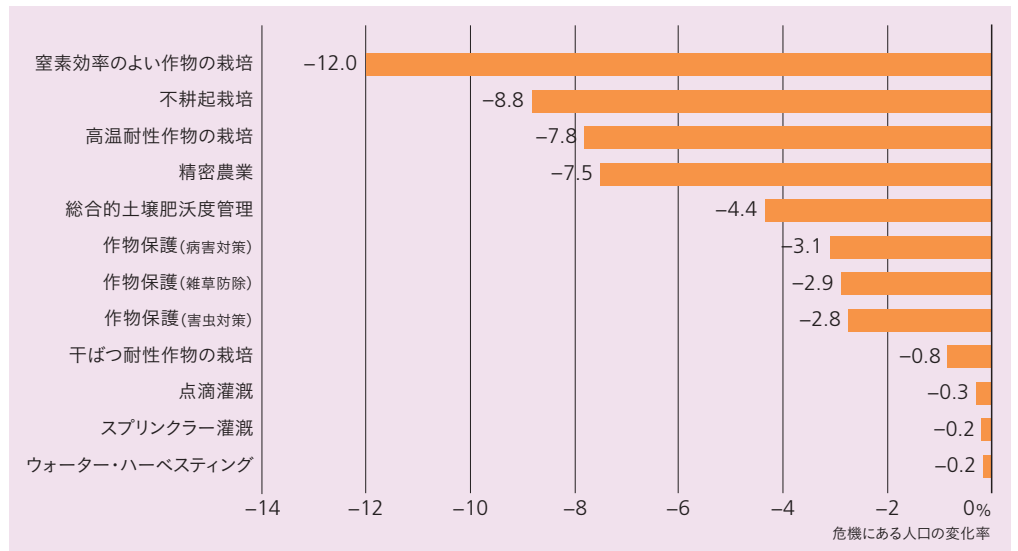
出典：FAOSTAT, 2016年7月30日現在



ファーマー・フィールド・スクールで、マルチング農法を学ぶ小学生たち。乾燥させた葉でバナナ畑の土壌を覆うことで、土壌中の水分が維持されるとともに土壌浸食を防ぐことができる(タンザニア)。

©FAO/Marco Longari

図4—農業改良技術を適用した場合における、飢餓リスクに直面する人々の数(基礎シナリオと比較した2050年の変化率)



出典：The State of Food and Agriculture 2016, FAO, 2016



ファーマー・フィールド・スクールで、回転除草機を使った雑草防除を学ぶ農家（セネガル）。
©FAO/Olivier Asselin

ことはできない。

農業セクターは同時に、気候変動の緩和においてきわめて重要な役割を担っている——農業、林業、土地利用変化は世界の温室効果ガス排出量の5分の1を排出しているからである（図2、図3）。本報告書では、環境への影響を最小限に抑えつつ、気候変動パターンに対する農業および食料システムのレジリエンスを高めるさまざまな選択肢を検証している（図4）。しかしながら、すべての解決策が必ずしも「ウィン・ウィン」とはいかないことも認識している。難しい選択を迫られる場合もあり、対応にあたっては妥協が必要な面も出てくるだろう。

行動を起こさないことで生じるコストは、食料生産者が気候変動に効果的に対応できるようにするためのコストをはるかに上回るだろう



報告書によれば、農業および食料システムの持続可能性を高めることは経済的にも技術的にも可能であるという。適応策のコストと農業システムのレジリエンスを高めるコストを合わせても、行動を起こさないことにより生じるコストのほんの一部にすぎないことが見積りによって示されている。

気候が変動する状況下では、農業セクターのレジリエンスを高めれば、世界の最貧困層に革新的な変化をもたらし、最貧困層の所得向上と食料アクセスの改善につながる。より良い経営手法を取り入れることは、食料不安に苦しむ人々の数を大幅に削減するのに役立つであろう。

ただし、適切に設計された適応イニシアティブは中長期的に高リターンを見込めるが、特に小規模農家や女性の農業従事者に対しては、気候変動対応型手法を取り入れる際のハードルをもっと下げる必要がある。長期にわたる持続的な援助は、適切な政

マメ科作物とトウモロコシの間作（ガーナ）。マメ科作物には土壌に窒素分を固定する作用がある。

©FAO/Pietro Cenini





干ばつや紛争の被害を受けた農家に対して行われた種子フェアの様子（ブルンジ）。農家は事前に配布された引換券を、干ばつに強い種子や農具と交換できる。©FAO/Giulio Napolitano



The State of Food and Agriculture 2016

世界食料農業白書 2016年報告

FAOが毎年発行する旗艦報告書。本年版は気候変動対策をテーマとし、農業と食料安全保障に対する気候変動の影響を分析するとともに、効果的な適応策を提唱しています。

FAO 2016年発行
173ページ A4判 英語ほか
ISBN : 978-92-5-109374-0

策、制度的枠組み、投資ファイナンス機能による下支えがあって初めて達成されるものである。

パリ協定のコミットメントは、食料および農業の持続可能性を高める世界的な変容を後押しするものであるが、そのためには幅広い領域で行動を起こすことが必要である



協定の約束草案において、各国は農業における適応策と緩和策の両方について約束を交わした。これはつまり、気候変動に対処するための確立された仕組みが、より包括的な農業、食料安全保障、栄養政策に組み込まなければならないことを意味している。農業支援策、エネルギー、栄養、食料消費といった分野の政策は、持続可能な農業および食料システムへの移行を容易に進めるために再調整される必要がある。

政策変更と並行して、投資ファイナンス機能および制度的枠組みから支援を得るこ

とも必要である。より多くの気候変動ファイナンスを農業に活用し、農業セクターの大規模な変革と気候変動対応食料生産システムの開発に資金を供給する必要がある。また、国際社会は、農業と気候変動に対処するための統合的な政策の策定および実施能力の強化において、開発途上国を支援する必要がある。

農業の持続可能性、生産性、レジリエンスを高めるために今行動を起こさなければ、最も脆弱な国や地域の食料生産は、気候変動の影響により大きく損なわれることになる。行動を起こさなかった場合、あるいは、行動が遅れた場合、貧困国は、貧困と飢餓、気候変動との闘いをすべて同時に強いられることになるだろう。

出典：『The State of Food and Agriculture 2016』FAO、2016およびパンフレットより抜粋

関連ウェブサイト
FAO : Climate change : www.fao.org/climate-change

特集
気候変動、農業および食料安全保障

The State of Food and Agriculture 2016



Report 1

気候変動と食料廃棄

—— 私たちひとりひとりに何ができるか

FAO 駐日連絡事務所長 インブリ・チャールズ・ポリコ

気候変動への取り組みに当たっては、
農業を含む各分野での温室効果ガス削減が求められる。
食品の加工・消費段階で生じるロス・廃棄も、
温室効果ガスの排出において無視できない要因のひとつとなっている。

イタリアの街フィウミチーノの
ファーマーズ・マーケット。この
地域は砂地にあるため、水利用
や病虫害対策を工夫した農法
が行われている。

©FAO/Alessandra Benedetti



市場に農産物を運ぶ人々。FAOはこの地域で、気候変動に強い農業を目指し、土地・水管理の改善に向けた取り組みを行っている（タンザニア）。

©FAO/Daniel Hayduk

はじめに

人々の日常的な振る舞いを変えることはそう容易ではない。一度身につけてしまったものは、人々のルーティンや習慣になって継続される。もちろん、よいルーティンや習慣もある。だが、どちらかといえば、悪いもののほうが多いかもしれない。そして時として、ひとりひとりの小さな好ましいとはいえない行動パターンがグローバルな問題の深刻な原因となることがある。私が日々研鑽している日本語の中にこれを表わす端的なことわざがある——「塵も積もれば山となる」。

皆さんには、冷蔵庫に残った賞味期限（あるいは消費期限）の切れた食材を捨てた経験はあるだろうか。もちろん、安全を考えたら食べない方がいいのかもしれない。また、買えばいいのだから。そうやって、週に何度かは冷蔵庫の食材がゴミ箱に移される。ま

たは、日々料理をする中で、無意識のうちにほうれん草や小松菜などの葉物を根っこから相当離れた部分で切ってしまうてはいないだろうか。このように食料を捨てることで発生するゴミの量は、年間にするとどのくらいになるのだろうか。そして、こうした習慣をもつ人々は世界に何人いるのだろうか。塵も積もれば山となる食料廃棄、これは世界の問題にどのような影響を与えているのだろうか。

世界食料デー

「気候変動：食料・農業も適応を」

毎年、10月16日は世界食料デーで、この日に合わせてFAOはその年のテーマを発表している。今年は、「気候変動：食料・農業も適応を」であり、気候変動が農業や食料安全保障に与える影響について説明してい

洪水被害を受けたトウモロコシ（アルバニア）。©FAO/Gent Skhullaku



る。地球温暖化対策を進める国際的な枠組みである国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第21回会議で採択された「パリ協定」が発効されるなど、2016年は気候変動に対する行動年とFAOは位置づけている。また「ゼロ・ハンガー（飢餓をゼロに）」を含む17の目標を掲げた持続可能な開発目標（SDGs）の2030年の達成は、気候変動への取り組みなしには実現しえない。このような潮流のなか、農業も変化する気候に適応していかなければならない。

気候変動

“気候変動”と聞くと、皆さんはどのようなことをイメージするだろうか。溶けていく氷の塊に取り残されたホッキョクグマのイメージだろうか。あるいは、工業地帯の煙突から吐き出される白煙だろうか。気候変動とは、一般的には自然の要因もしくは人為的な要因によって、気温や降水量などが変化することを指すが、UNFCCCでは温室効果ガスの大気中の濃度が急激に増加することで、地球の平均気温が上昇する、いわゆる地球温暖化とほぼ同義で用いられている。地震や台風によって発生する自然災害のように明確にわかるものではない。気候変動が原因で私たちの毎日の生活が今この瞬間に中断させられるものではない。だからこそ軽視されがちでもある。

しかし、近年、異常気象の発生であったり、また身近な例で言うと、暖冬・猛暑であったりと、気候変動によるとみられる影響は各地で発生しており、また深刻化している。

農業に与える影響

農業への影響はさまざま、それは地域によっても異なる。気温や降雨量の変化が著しく、季節ごとの天候パターンを予想することが困難になっている。また、洪水やサイクロン、台風の頻度や強度も増している。一

方で、干ばつや水不足が長期化する地域もある。気温が上昇すると、害虫や伝染病の発生率および発生地に変化が生じるほか、わずかに温度が上昇しただけで、低緯度の地域での収穫が減少してしまう。気候変動がすでに小麦やトウモロコシの収穫に悪影響を及ぼしているとの報告も出ている。広く引用されている推量を示すところによると、世界的に気候が安定していた場合に比べると、1980–2008年に小麦は5.5%、トウモロコシは3.8%収穫量が落ち込んだ。また、2050年までに10–25%の収量減が広く常態化している可能性もあるという。こうした減少は、食料価格や食料安全保障にも大きな影響を及ぼすことに疑いの余地はない。

気候変動に取り組む

気候変動の影響を最小限に食い止めるためには、適応策や温室効果ガス削減策への取り組みが必要不可欠となる。温暖化や自然災害により最も深刻な打撃を被るのは、開発途上国に暮らす小規模農家や漁業従事者、牧畜民であるが、彼らは気候変動に最も脆弱であるにもかかわらず、技術や情報、融資へのアクセスが非常に限られているのが現状だ。適応策としては、地域の事情に見合った持続可能な農法を取り入れることで、小規模農家は極端で不安定な天候に対する農業活動のレジリエンスを高めることができる。レジリエンスの構築は、気候変動から農業を守るうえでも非常に重要である。また、気候変動対応型農業（Climate Smart Agriculture）も食料安全保障を強化し、気候変動の影響を抑え、かつ天然資源を維持するうえで、大きな役割を果たしている。本稿ではこれ以上言及しないが、2013年にFAOが出版した『気候変動対応型農業ソースブック（Climate Smart Agriculture Sourcebook）』に詳細な報告がある。



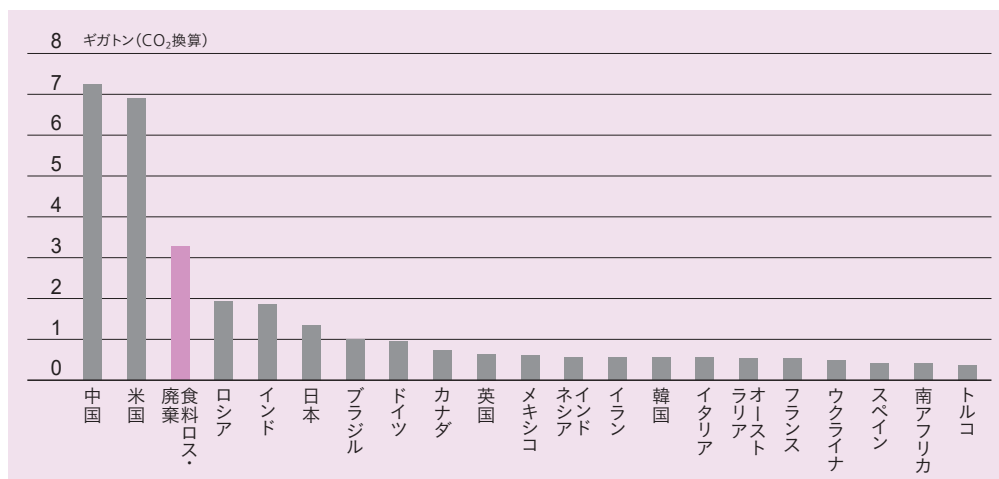
溪流を渡ってバナナの収穫に出かける女性たち。この溪流は地域を流れる用水路の水源となっている。FAOはこの地域で、気候変動に強い農業を目指し、土地・水管理の改善に向けた取り組みを行っている（タンザニア）。
©FAO/Daniel Hayduk



ウガンダのキノコ農家。FAOはこの地域で、農家の持続的な生活改善を目指し、気候変動に強い農業に向けた支援を行っている。

©FAO/Isaac Kasamani

図1— 温室効果ガス排出量(土地利用・土地利用変化・森林によるものを除く)



出典：Food Wastage and Footprint: Impact on Natural Resources, FAO, 2013 より作成

農業セクターが気候変動に寄与？

気候変動について、もう1つ心に留めておかなければならないのは、農業、林業、土地利用変化が世界の温室効果ガス排出量の5分の1を排出しているという事実だ。ゆえに、農業セクターが温室効果ガス削減策を実施することなどを通して、排出量を抑える必要がある。この点で、気候変動の緩和において農業セクターはきわめて重要な役割・責任を担っているといえよう。温室効果ガスの1つに二酸化炭素があるが、二酸化炭素の排出は主に、土地利用の変化に伴う土壌中の有機物の減少が起因している。また、家畜の消化管内発酵や水田がメタンや一酸化炭素の発生源となっている。詳しくは、10月に刊行された『世界食料農業白書』の参照をお勧めしたい^{*}。白書では、上記のような温室効果ガスの発生は、より良い管理が実施されることで削減可能と説明されている。

これまで見てきた通り、気候変動はすでに農業および食料安全保障に影響を及ぼしている。このまま何も対策を起さないと発生するコストは、食料生産が気候変動に対応できるようにするためのコストをはるかに上回る、と指摘されるように、小規模農家

が気候変動に適応し、温室効果ガス削減を可能とする支援がこれまで以上に必要となっている。

気候変動を加速させる別の要因とは

気候変動を進行させる原因は温室効果ガスの蓄積であるが、私たちは日々生活をする中で、これに大きく関与している。それは食料ロス・廃棄から発生するものだ。世界で年間に温室効果ガスを最も排出している国は中国、次いでアメリカである。日本も第6位に位置している。注目すべきは、世界全体の食料ロス・廃棄を1つの国として数えると、第3位となり(図1)、総排出量の8%を占めている点だ。この量は世界の道路輸送による排出量とほぼ等しい。日本以上に排出量が多い食料ロス・廃棄。一体、何が起きているのだろうか。

約3分の1が捨てられる現状

FAOの2011年のレポートによると、地球上で人の消費向けに生産された食料の約3分の1(約13億トン)が廃棄されている。これは、生産、保管、流通、消費のいわゆるフードサプライチェーンのすべての段階で発生している。生産、ポストハーベスト(調製、輸送、



イタリアの街フィウミチーノの農場。この地域は砂地にあるため、水利用や病害虫対策を工夫した農法が行われている。
 ©FAO/Alessandra Benedetti

貯蔵など) および加工の段階で発生する食料の損失を「食料ロス」と、そのチェーンの最終段階(小売および最終的な消費)で発生する損失を「食料廃棄」と区別して呼んでいる。世界では約7億9,500万人、9人に1人が栄養不足の状態にある。私たちは食べ物を捨て、かつ気候変動にも知らず知らずのうちに寄与してしまっているのである。

開発途上国・先進国の 双方で発生する“ロス・廃棄”

食料ロス・廃棄と聞くと先進国の問題と捉えがちかもしれない。しかし、開発途上国では、輸送用の道路や貯蔵施設などインフラ整備が進んでいないため、食料ロスの4割以上が収穫後と加工段階で発生し、深刻な問題となっている(図2)。道路整備が進んでいない地域では、野菜などの生鮮生産物の運搬に時間がかかり、かつ冷蔵設備のないトラックで運搬するため、途中で傷んでしまい、結局捨てられてしまう。

一方で、先進国においては、開発途上国と同じ4割が小売および消費者の段階で発生している。厳しい基準に満たない食物が廃棄されたり、最終生産物の基準を満たすために食料のトリミングが行われ、除かれた部分が廃棄される。レストランや家庭から出る食べ残しや賞味期限が近づいているも

も廃棄されてしまう。コストと手間を考えると、再利用するよりも廃棄してしまった方が経済的だからである。

食料廃棄をなくす

食料をロス・廃棄することは、その食料生産に利用した資源(土地・水・エネルギー・投入資材等)も無駄にすることを意味する。食べ物を作り出すために農業活動を行う中で、温室効果ガスを排出しているうえ、そうして生産された食べ物を捨てる際にも、排出の機会を与えてしまっているのである。

日本人が1日に出す食べ残しは茶碗1杯分である。1日、1週間では少ないと感じるかもしれないが、それを1ヵ月、1年続けるとどうだろう。それが日本人すべて、さらには世界中の人たちと考えるとどうだろうか。貴重な資源を使って生産された食料を、大切にいただく。ひとりひとりが心がけて、食料廃棄をなくすことは、私たちが生きる環境を守ることもつながるのである。

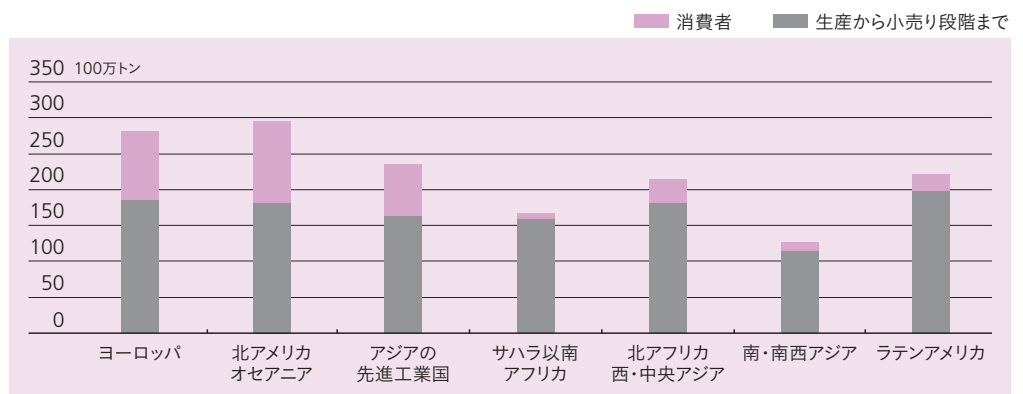
おわりに

気候変動と農業・食料安全保障との関係、さらには生産から消費の中で発生する食料ロス・廃棄の規模と原因、それが気候変動に与える影響について述べてきた。こうした問題の解決には、関係者の英知を結集する



ハンガリーの首都ブダペストの市場。
©FAO/Ferenc Isza

図2—消費および消費の前段階における1人当たり食料ロス・廃棄量(地域別)



出典：Global Food Losses and Food Waste, FAO, 2011 より作成



ウガンダの首都カンバラ郊外の市場。

©FAO/Isaac Kasamani

必要がある。利害を踏まえ、規制ルールを整備したり、適切な投資を行ったり、あるいは技術革新によって問題を解決していくことが、気候変動に対応しつつ、食料問題を解決していくうえで重要であることは議論の余地がない。

ただ、厳しい交渉や利害関係の調整などをすることなくできることがある。莫大な投資を行って技術を開発しなくともできることがある。それは、我々自身の手による食料廃棄をなくすことだ。必要なだけの食料を手に入れ、食べる。1年に一度たりとも冷蔵庫の食材を捨てることがなくなるだろう。こうした振る舞いをぜひ習慣としていただきたい。

食料を生産する人々に敬意を払い、食料を育む環境である地球に敬意を払い、食料を手に入れる自らにも敬意を払うことができ

れば、決して食料を無駄にすることはできないだろう。

お節介な同僚たちは私にさまざまな格言やことわざをインプットしたがる。その中の1つ引用してこの文章を終えることにしたい。中国の故事に由来するそうだ——「まず隗よりはじめよ」。

※ 本誌特集記事 (pp.3-8) 参照

参考文献

FAO, 2013, *Climate Smart Agriculture Sourcebook*
FAO, 2016, *The State of Food and Agriculture*
FAO, 2011, *Global Food Losses and Food Waste*
FAO, 2013, *Food Waste Footprint: Impacts on Natural Resources*



OECD-FAO 農業アウトルックの発表記者会見。©FAO/Giulio Napolitano

Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック 2016-2025

FAOと経済協力開発機構（OECD）は、
毎年、農業の中長期見通しを示した共同報告書を発表している。
最新の報告書から、概要を報告する。

『OECD-FAO 農業アウトルック 2016-2025』はOECDとFAOの共同の取り組みであり、農産物、政策および各国に関する両組織の専門知識と、協力関係にある加盟諸国から得た種々の情報を取りまとめ、国、地域、世界の農産物市場の中期的な見通しを提供している。本書では、41ヵ国および12地域の主要農産物の需給、貿易および価格の見通しを提供している。この2016年版では、サハラ以南アフリカにおける農業部門の見通しと課題を特集している。



ルワンダの養鶏場。家きん肉の消費は今後、食肉全体の消費量増加を牽引していくとみられる。
©FAO/Isaac Kasamani

■
主要穀物、畜産品および水産品の価格は2015年に軒並み下落したが、これはこの部門に含まれるすべての品目について高値圏の時代に終止符が打たれた可能性がきわめて高いことを示している。食肉価格は2014年の記録的な高値から下落し、乳製品価格は2013-14年以降の下落傾向が続き、穀物価格は2012年のピーク時の水準からさらに下落した。価格下落の主な要因としては、ここ数年堅調に伸び続ける供給に対して、全般的な景気鈍化により需要が伸び悩んでいることや、石油価格の下落、すでに膨大な主要農産物の在庫が一段と積み増していることなどが挙げられる。

■
本アウトルックが予測する今後10年間で、食料需要の伸びは徐々に鈍化していく見込みである。需要増の主な牽引役である世界人口の伸びが鈍くなっている一方、新興経済諸国の所得の伸びも鈍化すると予測されている。同時に、消費者、特に人口が多い新興経済諸国の消費者は、所得増加分をより基本的な食料の消費に充てる傾向

が減少しつつある。食肉、魚介類、乳製品の需要は相対的に堅調に伸び、特に粗粒穀物とたんぱく質食品の飼料向け需要の増加を誘発するとみられる。バイオ燃料生産用の農産物需要は、エネルギー価格の下落と一部の国々のバイオ燃料政策への転換が慎重であることにより、停滞するとみられる。

■
開発途上国における消費の増加により、世界の栄養不足人口比率は向こう10年間に11%から8%へと低下し、7億8,800万人から6億5,000万人以下へと減少する見込みである。しかし、サハラ以南アフリカの栄養不足人口は高い水準にとどまり、この地域が世界の栄養不足人口に占める割合は現在の4分の1強であるのに対し、10年後は3分の1以上になるとみられる。多くの国は、栄養不足(カロリー不足)、肥満、微量栄養素不足(バランスの悪い食事がよくある要因)という複合的な負担に直面する。先進国、開発途上国いずれにおいても、砂糖、油脂の消費は、主に加工食品の消費が増えることで、主食とた

んぱく質の消費を上回るペースで増加する見込みである。

■
増加する食料需要は生産性の向上により満たされ、作付面積と家畜頭数はあまり変化しないものとみられている。収量の改善が、作物生産高の増加分の80%を占める見込みである。主に中南米とサハラ以南アフリカの一部においては、農業用地を持続的に拡大する余地がある。アフリカでは新規作付面積の大半が穀物に振り向けられる一方、中南米では作付面積の拡大は主として大豆に振り向けられる。技術フロンティアの推進が徐々に難しくなるにつれ、主要生産国における収量の伸びは鈍化する見込みである。しかし、多くの開発途上国、特にサハラ以南アフリカにおいては大幅な収量格差があり、この格差を縮小すれば世界全体の供給を大幅に増やすことができる。

■
市場全体の伸びが減速する見込みから、農業貿易の拡大ペースは過去10年間の半分程度になると予想される。

しかし、それにもかかわらず、大半の農産物については生産の一定割合が今後も世界市場で取引される。天然資源に恵まれている国は比較的少ないため、貿易は世界の食料安全保障にとって一段と重要になる。しかし、多くの国が食料自給策を追求していることや、付加価値生産物の貿易拡大に構造転換していることから、基本食料品の貿易は抑制されている。

■
大半の農産物にとって、世界の輸出は一握りの主要供給国に集中している。本アウトルックが対象としている農産物の場合、主要輸出国5カ国が全輸出の少なくとも70%を占めており、わずか2-3カ国が供給のほとんどを占めている農産物もある。輸入側についてはそれほど集中していないものの、一部の農産物のうち特に大豆、乳製品、トウモロコシ以外の粗粒穀物に関しては中国がきわめて重要な市場である。資源に恵まれていない地域、特に北アフリカと中東の食料輸入依存度は強まる見込みである。

■
需要と供給の伸びはほぼ拮抗しているため、実際の農産物価格は今後も比較的横ばいで推移する見込みである。しかし、需要構成の調整や、中南米の生産の伸びがアジアに比べると比較的弱いといった供給情勢の違いを反映し、一部、相対的な価格変動も生じると予想される。総じて、畜産物価格は穀物価格以上の上昇が見込まれ、粗粒穀物と油糧種子の価格は主食用作物価格以上の上昇が見込まれる。これらの構造的な傾向は、すべての農産物の価格が軒並み下落する現状の中で、一段と鮮明になっていく可能性が高い。

■
本アウトルックが示す見通しは、石油価格、単収、経済成長の変動など、さまざまな不確実性にさらされている。これらの要因の歴史的な変動が今後も続けば、向こう10年以内に少なくとも1回は価格の深刻な変動が生じる可能性が高い。長期的な傾向は、このような幅広い毎年の価格変動により、見えにくくなってしまう可能性がある。特

に異常気象の発生頻度が増せば、気候変動もこうした不確実性を強める方向に働く。

■
さらに、政策を巡る不確実性もいくつかある。その1つは、中国が最近発表した国内価格の設定と在庫の管理といった穀物政策の変更に関するものである。本アウトルックでは、これらの政策変更により中国は国際市場の深刻な混乱を招かずにトウモロコシの高い自給率維持という国内目標を達成できると想定している。しかし、在庫放出の時期と規模の予測には大きな不確実性がある。2017年末までと想定されているロシアの輸入禁止措置に関するリスクもある。

サハラ以南アフリカ

サハラ以南アフリカ地域の人口は9億5,000万人を超え、世界人口の約13%を占めている。この地域は経済が変貌しつつあるにもかかわらず、農業は依然として多くの人々に生活手段を提供するきわめて重要な部門となっている。農業の構造と開発段階の地域的な相違は、アフリカ大陸全体に広がる巨大な農業生態学的、経済的、政治的、文化的な相違を反映している。栄養不足は長年の課題となっており、食料安全保障への進展にも地域ごとに差が見られる。

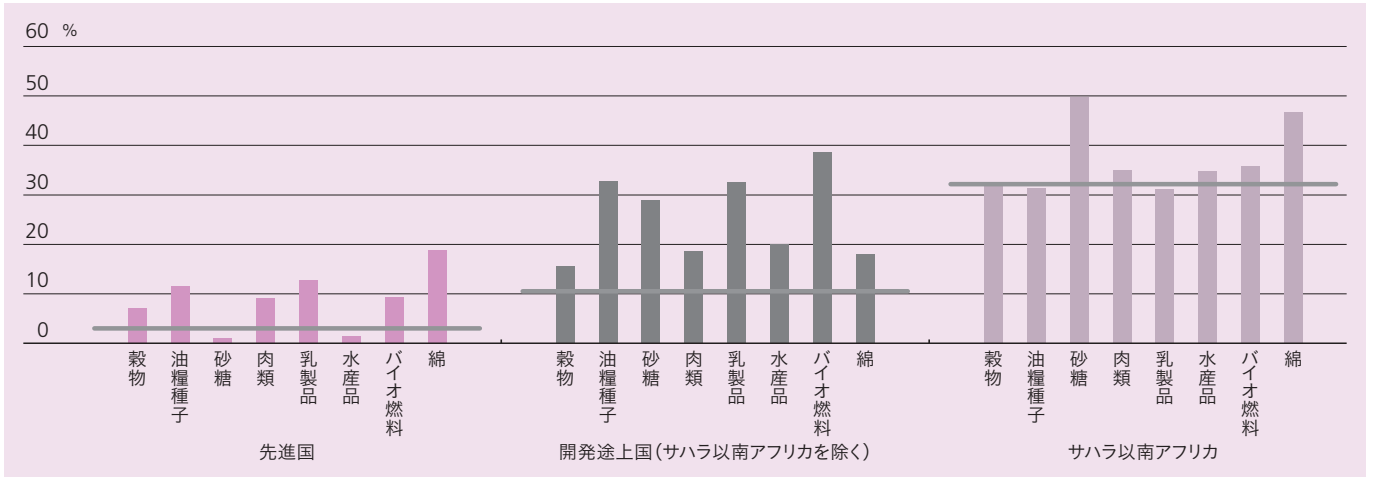
■
この地域の農業部門の開発は、人口の急増、都市化、農村部の多様性、それらと関連した農業雇用から非農業雇用への構造転換、中間層の台頭、アフリカ大陸の農地に対する(国内外からの)関心の高まりなどにより形成されつつある。全体の農業生産は年率2.6%

バナナを収穫する農家（タンザニア）。©FAO/Daniel Hayduk



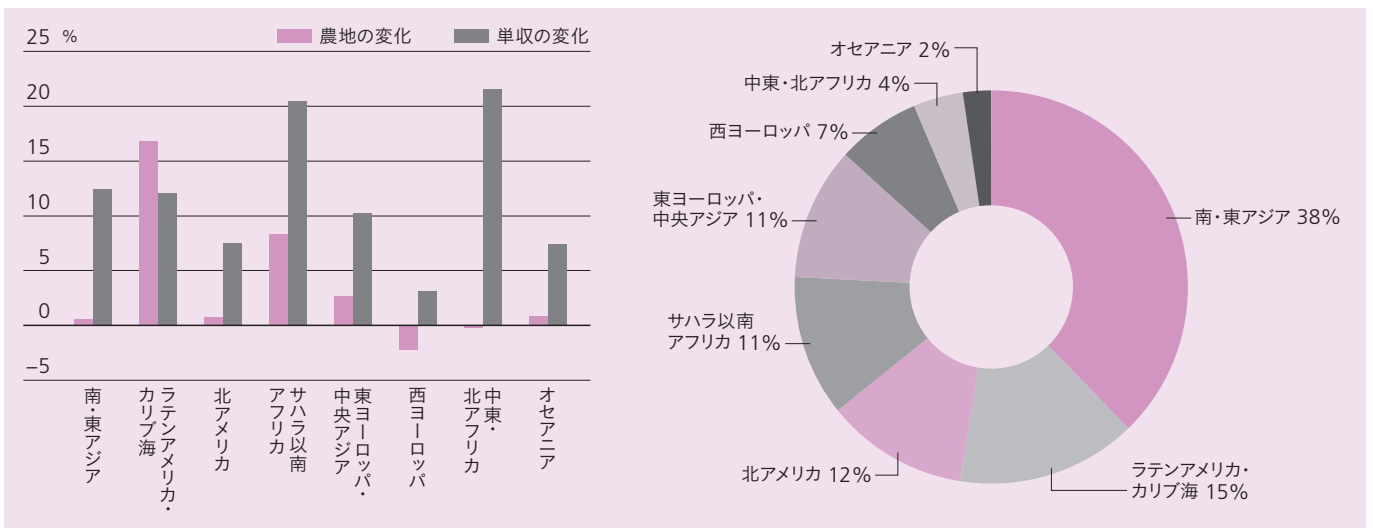
図1—地域別に見る消費量の変化(2013-15年に対する2025年の変化)

消費量の増加率 人口増加率



出典：FAO

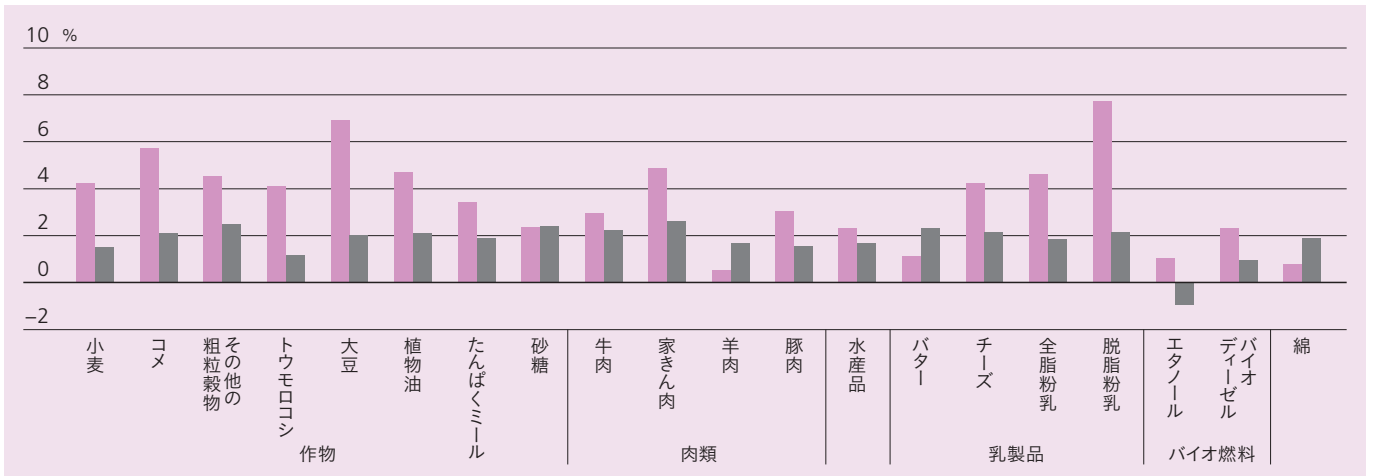
図2—地域別に見る農地面積および単収の変化(左：2013-15年に対する2025年の変化 右：2025年における農地面積の割合)



出典：FAO

図3—商品別に見る貿易の変化(貿易量の年間成長率)

2006-15年 2016-25年



出典：FAO



マンゴーの実を確認する農家（ブルンジ）。©FAO/Giulio Napolitano



OECD-FAO Agricultural Outlook 2016-2025

OECD-FAO 農業アウトルック
2016-2025

OECD 諸国と開発途上国の農業をめぐる動向と今後10年の見通しを分析したFAOとOECDの共同報告書。全文および要約版（英語ほか）は下記のOECDウェブサイトにて閲覧が可能です。
www.agri-outlook.org

FAO/OECD 2015年7月発行
147ページ 27×19cm 英語ほか
ISBN : 978-92-64-25322-3

のペースで拡大する見込みである。過去の生産の増加が総じて作付面積の拡大に牽引されていたのに対し、将来の生産の伸びにおいては生産性の改善による部分が大きくなる。より広範な農村部の開発機会を創出しつつ、小規模で資源に恵まれない農家の生産性を改善する包摂的な開発が必要とされる。

この地域全体で急速な人口増が今後も続き、所得が増加し、現行の政策と市場構造が続くと想定すると、多くの国においては食料用穀物の生産の伸びは需要の伸びを下回る見込みである。サハラ以南アフリカの食料用農産物の純輸入は向こう10年間増加することが見込まれるが、生産性を向上させるための投資によってこの傾向は緩和されるだろう。

多くの国々は、果実と飲料用作物の競争力ある生産国であり恒常的な輸出

国でもあるため、そのことが各国の外貨準備に寄与している。果実と飲料用作物は農家に伝統的な食料用作物から転換する機会を与えうる。また、アフリカ大陸の若年人口にとって重要な雇用源になる可能性もある。食料輸出国が少なく、純輸入国が多いため、開かれた地域貿易は食料安全保障にとってきわめて重要となる。

サハラ以南アフリカにおける農業の見通しはおおむね良好であるが、地域全体により安定的な政策を導入し、特にインフラ整備への戦略的な官民投資を行い、研究と普及を最適化することによって、大幅に改善することができる。こうした投資により、市場アクセスが改善し、収穫後ロスが削減されるとともに、必要な投入財がより広範囲に入手できるようになる。

出典：『OECD-FAO Agricultural Outlook 2016-2025: Executive Summary』FAO, 2016



FAO 事務所もブース出展した「グローバルフェスタ JAPAN 2016」にて。

私は、8月22日から9月7日にかけて、国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所でインターンシップを経験しました。そもそも、なぜ応募しようと思ったのか。食料問題に関心を抱くようになった経緯をお話します。

「食糧援助」という言葉を聞いてどのようなイメージを思い浮かべますか？当時、高校生だった私はアフリカの子どもたちが物資を受け取るイメージを思い浮かべました。その印象を大きく変えたきっかけは、都内のフードバンクの炊き出し活動に参加したことにあります。私は軽い気持ちでボランティアに参加したのですが、実際に何百人もの人びと

にパンを5個ずつ手渡しても、用意された大量のパンは底を尽きることがなく、それを待つ路上生活者の列もずっと続く光景に衝撃を受けました。そこで初めて貧困問題は日本でも起きていることを実感しました。そこから、貧困問題を国内外の問題として捉えるようになり、「飢餓」と「飽食」をそれぞれ別々の問題として考えるのではなく「なぜ飢餓と飽食が同時に存在するのか」を一緒に考えることも重要ではないかと思うようになりました。

大学入学後、「TABLE FOR TWO Sophia」というサークルに入部し食料問題への関心がさらに高まってきた中で見つけたのが今回のインターンシップでした。FAO

グロンスキーセレナ
Serena Gronski



上智大学
総合グローバル学部
総合グローバル学科
2年



インターンシップ
報告書

飢餓と飽食の
矛盾を考えるために

駐日連絡事務所では、より多くの人びとにFAOの活動を伝えるためにどのような活動をしているのか、職員の様子や国際機関の役割を考えてみたいという思いから応募しました。

実習で最も印象に残ったことは、横浜市戸塚区の秋葉小学校への訪問です。なぜ訪問することになったのか。それは以前、FAO駐日連絡事務所が写真展を主催している際に校長先生から「パネルを貸し出していただけないか？」というひよんな会話から出前授業の依頼に発展したからです。私は打ち合わせに同席することができました。そして1つの小さなきっかけが大きな企画へ繋いだことから、FAO駐日連絡事務所は他の団体とのパートナ

ーシップも大切にしている組織であることが伝わってきました。また、このような準備は地道な作業の積み重ねによって実現することも学びました。そこから「もっと多くの人に問題を知ってもらいたい・伝えたい」というスタッフの強い思いを感じました。

少人数のオフィスは静かで、慣れないデスクワークに悩む時期もありましたが、スタッフとのコミュニ

ケーションを楽しみながら無事に終わることができました。そして今後は、実習先で得た知見を活かしながら「飢餓と飽食の矛盾」という自主研究に生かしていきたいです。

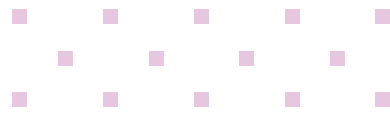
プレゼンターの1人として参加した世界食料デー月間イベントで。



Crop Prospects and Food Situation

2016.9

穀物見通しと食料事情



FAOの『Crop Prospects and Food Situation』は、世界の穀物需給の短期見通しと世界の食料事情を包括的に報告するレポートです。地域別の食料事情や付属統計など、全文(英語)はウェブサイトをご覧ください。

www.fao.org/giews/english/cpfs



世界の生産概況

2016年の見通し

穀物

2016年の世界の穀物生産は、主としてトウモロコシと小麦の生産予想の上方修正を反映して、7月の予想から2,200万トン(0.9%)増の約25億6,600万トンとなり、2015年を4,000万トン(1.6%)上回ると予想される。

粗粒穀物

2016年の世界の粗粒穀物生産予想の上方修正は主に、2015年比で2.1%増の13億3,000万トンと予想される生産見通しによるものである。前年比での増加は、主として2015年を2.6%上回る10億3,000万トンと予想される世界のトウモロコシ生産増によるものであるが、これは主に、米国で、好

天に恵まれてトウモロコシの収量が大きく伸び3,900万トンの生産増が予想されることによる。ラテンアメリカ諸国でも、好天に恵まれたアルゼンチンとメキシコの単収増加とアルゼンチンの作付け拡大により、トウモロコシの増産が見込まれる。一方、ブラジルではエルニーニョに伴う乾燥気候が悪影響を及ぼし、2011年以来の不作と予想される。ヨーロッパでは、EUのトウモロコシ生産が直近に高温・乾燥気候による下方修正がなされたものの、干ばつの被害を受けた昨年からは大きく回復すると予想される。同様にウクライナでも、減産となった2015年から12%増の生産回復が予想される。アフリカでは、干ばつの影響で南部アフリカ諸国の生産が急減したことから、全体としてのトウモロコシ生産は減少が予想される。アジアでは、中国で農民がより収益性の高い作物の作付けを選択したことからトウモロコシ生産が減少するとの予想が主因となって、2016年のアジア全体のトウモロコシ生産は落ち込むと予想される。

世界の小麦生産は、乾燥気候によるモロッコとトルコでの不作が主因となって、前年比3.5% (520万トン) 減の1億4,200万トンと予想される。

世界のソルガム生産は、前年比2.9

表1—世界の穀物生産(100万トン)*

	2014	2015 推定	2016 予測	2015年に対する 2016年の変化(%)
アジア	1115.3	1117.3	1122.2	0.4
極東	1019.0	1013.2	1020.9	0.8
近東	64.4	70.5	66.5	-5.6
アジアのCIS諸国	31.9	33.7	34.8	3.3
アフリカ	175.9	164.7	160.0	-2.9
北アフリカ	33.1	37.3	28.8	-22.8
西アフリカ	52.6	54.4	55.6	2.3
中央アフリカ	4.7	4.5	4.6	3.6
東アフリカ	51.6	41.7	47.8	14.7
南部アフリカ	34.0	26.8	23.1	-13.9
中央アメリカ・カリブ海諸国	41.9	40.3	43.2	7.1
南アメリカ	179.0	186.1	172.4	-7.4
北アメリカ	491.3	482.5	529.0	9.6
ヨーロッパ	523.7	497.1	498.3	0.2
EU	330.6	312.2	301.4	-3.5
ヨーロッパのCIS諸国	178.5	172.2	184.0	6.8
オセアニア	36.9	38.4	41.4	7.7
世界	2564.0	2526.4	2566.4	1.6
小麦	730.5	733.7	740.7	1.0
粗粒穀物	1338.9	1302.2	1329.7	2.1
コメ(精米)	494.6	490.5	495.9	1.1

注 合計値と変化率は四捨五入していない数値から算出した
* 精米換算のコメを含む

%増の6,430万トンと予想される。エチオピアとスーダンでの大きな生産増が、2016年に米国で見込まれる300万トンの減産を十分に補うとみられる。

小麦

2016年の世界の小麦生産は、以前の予想から上方修正され、2015年をわずかに上回る7億4,100万トンと予想される。北米では、米国もカナダも好天に恵まれ、作付面積縮小を十分に補う単収増により両国合わせて1,000万トンの増産が予想される。ヨーロッパでは、フランスで湿潤気候による損害が出ていることが大きく影響してEUが1,650万トンの減産となるため、ロシアで予想されている大きな増産を相殺し、全体としては落ち込むと予想される。アフリカでは、モロッコで乾燥気候のため2016年の生産は平年作以下に落ち込むと予想され、アルジェリアでも若干の減産が予想される。アジアでは、2015年が不作であったインドで生産回復が予想されることから、地域全体の見通しは良好であるが、中国とトルコでは、天候不順のため減産が予想される。

コメ

北半球の国々ではコメ収穫期が近づき、2016年の世界のコメ生産予想は、2015年を1.1%上回る史上最高値(4億9,600万トン)となっている。540万トンの予想増加分は作付けの回復によるもので、その大部分は2年間適切な降雨に恵まれなかった北半球のアジア諸国で生育条件が回復したことによる。この地域ではフィリピン、タイ、そして

表2—世界の穀物概観 (100万トン)

	2014/15	2015/16 推定	2016/17 予測	2015/16年に対する 2016/17年の変化 (%)
生産 ^{※1}				
世界	2564.0	2526.4	2566.4	1.6
開発途上国	1454.0	1453.2	1444.0	-0.6
先進国	1110.1	1073.2	1122.3	4.6
貿易 ^{※2}				
世界	378.2	392.5	382.7	-2.5
開発途上国	114.7	130.6	119.4	-8.5
先進国	263.5	261.9	263.3	0.5
利用				
世界	2496.3	2517.1	2556.6	1.6
開発途上国	1605.8	1631.7	1649.7	1.1
先進国	890.5	885.4	906.8	2.4
1人当たり食用利用 (kg/年)	148.9	148.9	149.2	0.2
在庫 ^{※3}				
世界	655.2	659.3	663.7	0.7
開発途上国	490.6	495.6	476.4	-3.9
先進国	164.6	163.7	187.3	14.4
世界の在庫率 (%)	26.0	25.8	25.3	-1.8

注 合計値と変化率は四捨五入していない数値から算出した

※1 2カ年の1年目の暦年データに基づいており、精米換算のコメを含む

※2 小麦と粗粒穀物の貿易は、7/6月市場年度の輸出量を示している。コメの貿易は2カ年の2年目の暦年データに基づく輸出量を示している

※3 データは各国の作物年度末の繰り越し在庫水準を合計したものであり、ある時点での世界の在庫水準を表すものではない

特にインドで大きく生産が回復し、また中国(本土)でも史上最高となる生産が予想される。これらがまとまって、インドネシア、マレーシア、スリランカ、ベトナムでの天候不順による減産を十分に補うと見込まれる。バングラデシュでは、コメ価格低迷への反応として作付けが縮小したため減産が予想され、韓国では、保全農地転用と政府による他作物への転作奨励が組み合わさって減産となるとみられる。

アジア以外では、米国で、干ばつの緩和と競合作物の価格低迷が組み合わさったことでコメの作付けが回復し、史上最高の生産となるとみられる。アフリカでは、エジプトで国内相場が高いことから生産増が予想され、西アフリカでは好適な降雨に恵まれたことに加えコメセクターへの政府の支援が継続していることから、全体としては生産

予想が良好である。しかし、特にエルニーニョに伴う乾燥気候の影響を受けた南部アフリカ諸国では予想は芳しくない。ラテンアメリカ・カリブ海諸国でも、エルニーニョに伴う乾燥気候が南米諸国に影響を及ぼし、天候不順に伴う洪水や干ばつによる収益減少の見通しから、多くの生産者が作付面積の縮小を余儀なくされた。結果として生じた南米での生産減は、中米およびカリブ海諸国で2年連続被害を及ぼしてきた干ばつが緩和したことによる生産増を打ち消すと予想される。オセアニアでは、灌漑用水の不足によるコスト高から作付けが大きく減少し、オーストラリアでの2016年の生産は減産となった。

出典：「Crop Prospects and Food Situation, September 2016」FAO, 2016

翻訳：斉藤 龍一郎

Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情

食料危機最新情報

外部からの支援を必要としている国^{※1} (36カ国)

食料不安の性質

国名 — 主な理由

変化 (2016年7月の前報告から ■変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規)

アフリカ (28カ国)

食料生産・供給総量の異常な不足

中央アフリカ共和国 — 紛争、避難、食料供給の制約：国内各地で治安状況が比較的改善したことにより、国内避難民の数は2015年11月の448万2,000人から2016年6月には38万4,000人へと減少した。しかし、治安状況は依然不安定である。2015年11月-2016年6月を対象とした最新の総合食料安全保障状況評価 (IPC) によると、約178万7,000人 (全人口の36%) が緊急食料支援を必要としており (IPCフェーズ3「危機」およびIPCフェーズ4「緊急事態」)、2014年11月を19%上回っている。最も食料危機の影響を受けているのは、ウハム州カボ、ナナ-グリビジ州ムプレス、ワカ州バンバリである

マラウイ — 2016年の穀物生産急減と食料価格上昇：2016年のトウモロコシ生産は、5年平均を3分の1下回り、供給が切迫し価格が上昇した／支援を必要とする人々の数は650万人と推定される

ジンバブエ — 干ばつ被害を受けた2016年の生産：エルニーニョに伴う干ばつにより2016年の穀物生産は急減し家畜にも損失が出た／2016年10-12月に農村人口の33%が支援を必要とするとして推定される。端境期のピーク期間 (2017年1-3月) には、この数字が44%、400万人近くに達すると予想される

広範囲な食料アクセスの欠如

ブルンジ — 社会不安と経済不振：市場、農業活動および生計の崩壊に加え、人道支援が限られており食料輸入余力も縮小しているため、特にキルンド、ムインガ、ルタナ、マカンバの各州およびブジュンブラ近郊農村で各家庭は厳しい食料不安に直面し続けている／約230万人が厳しい食料不安に直面していると推定される

チャド — 多数の難民の流入による地域の食料供給のさらなる圧迫：約38万8,000人の難民、10万6,177人の国内避難民、および9万2,058人と推定される帰還民がいることから、地域の食料供給はさらにひっ迫し食料安全保障に影響が出ている／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、100万人以上が食料支援を必要としていると推定される

コンゴ民主共和国 — 東部諸州での紛争と避難民の発生：2016年8月時点で、国内避難民の総数は170万人と推定された。そのうち約43%は北キブ州に、残る避難民は主として南キブ州、マニエマ州、旧カタンガ州に所在する。紛争の影響を受けた東部および南部の諸州で、約590万人が緊急人道支援を必要とするとして推定された (2016年6月) **もともと食料が限られていたコミュニティにおける難民流入による食料不安**：6月時点で、主として北ウバンギ州および南ウバンギ州 (いずれも旧赤道州) の

北部にいる中央アフリカ共和国からの難民は、約11万2,800人と推定された／主として南キブ州に流入したブルンジからの難民は、8月初めの時点で2万5,000人と推定された／主として高ウエレ州に流入した南スーダンからの難民は、8月半ば時点で約1万8,600人と推定された

ジブチ — 雨季の降雨不足による牧草の不足：主として南東部の遊牧地帯およびオボク地方で、前回推定からは減少したものの、約22万7,000人が厳しい食料危機に直面している

エリトリア — エルニーニョに伴う干ばつおよび経済危機による食料危機

エチオピア — 牧畜と作物生産に影響を及ぼし続ける2015年の厳しい干ばつ：主としてオロミア州、アムハラ州、ティグレ州の東部地域、およびアファール州、ソマリ州北部で約970万人が厳しい食料危機に直面している

レソト — 干ばつの影響による2016年の不作と食料価格の上昇：2016年の穀物生産が急減した一方で、食料価格上昇により食料アクセスが困難になっている／その結果、70万9,394人が食料危機に直面している

モザンビーク — 干ばつの影響による2016年の不作と食料価格の上昇：干ばつが続き、南部および中部の諸州で穀物生産が減少した一方で、食料価格上昇により食料アクセスが困難になっている／約200万人が食料危機に直面している

ニジェール — 周期的な厳しい食料危機：最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば65万7,000人以上が第3フェーズ「危機」もしくはそれ以上の状態にあると推定される／約6万人のマリ難民が国内に居住していると推定される／南東部ディアファ州で約11万4,000人が襲撃を恐れて避難した

ナイジェリア — 経済不振と北部地域での避難民発生・社会不安：北部で、長引く紛争のため約220万人が国内避難民となっている／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、主としてボルノ州・ヨベ州内の約340万人が食料支援を必要としていると推定される／国内通貨であるナイラの急落と北部諸州での長引く紛争により、食料価格は一貫して上昇傾向にある

南スーダン — 紛争、社会不安と厳しい経済不振：主として紛争の影響を受けているジョングレイ州、ユニティ州、上ナイル州、また北バハル・エル・ガザール州で、治安悪化、交易崩壊、食料価格高騰により480万人以上が厳しい食料危機に直面している

厳しい局地的食料不安

ブルキナファソ — 一部の州、特にウダラン州およびスズ州では、主として2015年の降雨不足と穀物生産の落ち込みにより食料安全保障に関わる諸条件は厳しいままである。また、同国は現在も隣国マリから多数の難民を受け入れている：3万3,000

人以上のマリ難民が国内で生活していると推定される／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約23万3,300人が食料支援を必要としていると推定される

カメルーン — 難民受け入れ地域での食料不安の高まり：主として東部州、アダマワ州および北部州に逃れてきた中央アフリカ共和国からの難民は、2016年6月時点で27万4,000人と推定された。また、2013年5月以降、主として極北州にナイジェリアから難民6万6,000人が逃れてきた／2016年2月時点で、食料危機に直面する人々は240万人と推定され、2015年6月時点と比べ2倍以上となった。最も影響を受けているのは極北州である **国内避難民**：極北州では、ナイジェリア国境近辺での社会不安により15万人が国内避難民となった

コンゴ共和国 — 食料が限られていたコミュニティにおける難民流入による食料不安の高まり：2016年3月下旬時点で、中央アフリカ共和国から約2万8,600人の難民が避難している

ギニア — エボラウイルス病 (EVD：出血熱) 危機は収束：すべての近隣諸国がギニアとの国境を開放し、貿易が急増した／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、14万8,400人が食料支援を必要としていると推定される

ケニア — 2016年第1四半期を通して牧畜に影響を及ぼした天候不順：3-5月の降雨不足が牧畜および牧草資源に悪影響を及ぼしたことから、主として北東部および南東部の諸州で約64万人が厳しい食料危機に直面している

リベリア — EVD危機は収束：2016年2月末時点で、リベリアには2万人の難民がいると推定され、その多くはコートジボワール難民である／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約2万4,900人が食料支援を必要としていると推定される

マダガスカル — 南部地方で続く干ばつ：長引く乾燥によって南部地方は2年連続の不作となり、厳しい食料危機となった／全国的には、コメ作は平年作を下回ると予想されるが、昨年と比べると若干の増加となる

マリ — 北部での避難民の発生と社会不安：国内で最も人口密度の高いティンブクトゥが最も紛争の影響を受けており、3万9,182人の国内避難民が発生していると推定される／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、主としてティンブクトゥ、モッピ、シカソ地域で、約11万5,000人が第3フェーズ「危機」もしくはそれ以上の状態にあると推定される

モーリタニア — 難民流入による地域の食料供給緊迫度の高まり：約4万9,700人のマリ難民がモーリタニア南東部ムベエラキャンプに残留／最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、14万9,000人以上が第3フェーズ「危機」もしくはそれ以上の状態にあると推定される

※1「外部からの支援を必要としている国」とは、伝えられる食料不安の危機的問題に対処する資源が欠如していると予想される国である。食料危機は、ほとんど常に複数の要因が組み合わさったものであるが、その対応においては、たがって、外部支援を必要とする国のリストは、概略的にはあるが相互に他を排除するものではない次の3つのカテゴリーに区分される。●凶作、自然災害、輸入の途絶、流通の混乱、収穫後の甚大な損耗、その他の供給阻害要因でできないような、広範な食料へのアクセス欠如が見受けられる国。●難民の流入、国内避難民の集中、あるいは凶作と極端な組み合わせられた地域など、厳しい局地的な食料不安に直面している国 ※2「農作物の不作が予想

農作物の不作が予想される国^{※2} (3カ国)

国名 — 主な理由 変化

アフリカ (1カ国)

中央アフリカ共和国 — 紛争拡大により多数の国内避難民が発生し、各家庭の生産財に損耗が生じ、また農業投入財が不足することが、引き続き2016年の生産予想の重石となっている

アジア (1カ国)

東ティモール — 2016年の穀物生産は2年連続の減産が予想される

ラテンアメリカ・カリブ海 (1カ国)

パラグアイ — 穀物価格が下落し生産コストが上昇したことから農民が作付けを縮小し、2016年の小麦生産は25%減、トウモロコシ生産は30%減と予想される。これは2013年以降では最低水準となる

シエラレオネ — EVD危機は収束：2015年11月に、シエラレオネでのEVD感染拡大終息が宣言されて人々が集まることに対する公的規制のほとんどが解除され、国内食料市場も交易活動も活発化した。しかし、最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約42万人が食料支援を必要としていると推定される

ソマリア — 紛争、社会不安、食料価格の高止まり：主として国内避難民と干ばつの被害を受けた北部諸州の農牧民コミュニティの約95万3,000人が緊急支援を必要としていると推定される

スーダン — 紛争、社会不安、食料価格の高止まり：主として紛争の影響を受けた地域の国内避難民と牧畜民コミュニティの約440万人が人道支援を必要としていると推定される

スワジランド — 干ばつによる穀物生産の減少：干ばつにより2016年の穀物収穫は減少し、家畜の死亡率が増大した／食料価格上昇によって食料安全保障がさらに脅かされ、63万8,251人が支援を必要としていると推定される

ウガンダ — 穀物生産が平年以下の不作：引き続き雨季の天候不順のため、カラモジャ州で約39万3,000人が厳しい食料不足に直面していると推定される

アジア (7カ国)

食料生産・供給総量の異常な不足

イラク — 紛争激化と大量の国内避難民：2014年1月以降、200万人以上が避難民となっている／国内避難民や紛争地域にとどまった食料不足の人々、および食料不足の受け入れ家庭の約180万人が食料支援を受けている／国内流通および「イスラム国」支配地域にストックされた在庫へのアクセスが縮小している

シリア — 紛争の激化：紛争により農業生産が大きな被害を受けている／1,350万人が人道支援を必要としており、その数はさらに増えつつある／国際的食料支援が実施されているものの、シリア難民が近隣諸国における受け入れコミュニティの食料不安を高めている／WFPは近隣諸国で200万人、シリア国内で450万人を対象とする食料支援を計画している

広範囲な食料アクセスの欠如

北朝鮮 — 2015年の干ばつと洪水の影響：北東部で洪水を引き起こしたと報じられている2016年8月下旬の豪雨により、農地、住宅、インフラに被害が出た／2016年の食料生産は、予想されたとおりある程度回復したものの、供給は依然として限られており1,800万人が政府の食料配給制度に依存し続けている

イエメン — 紛争、貧困および食料価格・燃料価格の高止まり：人口の82%にあたる約2,120万人が、基本的ニーズを満たし、基本的権利を守るた

めの何らかの人道支援を必要としている／2016年6月に行われたIPCの評価分析によれば、食料危機に直面する1,412万人（前年比9.4%増）のうち、約700万人がフェーズ4「緊急事態」に、710万人がフェーズ3「危機」に該当した／バッタの発生数が増えたり収穫が脅かされている。治安不良地域や遠隔地での調査実施が困難なことからバッタ発生増加の全体像はよく判っていない。2016年7月の豪雨により洪水と地滑りが発生した

厳しい局地的食料不安

アフガニスタン — 継続的な紛争と避難民の発生：約210万人が厳しい食料不安にあると分類されている／主としてヘルマンド州で70万人を超える国内避難民が発生／約170万人が食料支援の対象となっている

ミャンマー — 2年続きの洪水の影響：2016年に起きた一連の洪水により40万人が大きな被害を被ったと推定された／昨年の洪水被害からまだ回復していないチン州、ラカイン州の人々の生活は、現在もきわめて不安定である

ネパール — 2015年の地震および2016年の局地的な洪水の根強い影響：2015年4月に発生した地震は、主として中部・西部地域に被害を及ぼし、9,000人近い人々が死亡した／2016年の穀物生産は全体としては良好と予想されるが、いくつかの地域では洪水が発生し、夏の収穫に被害をもたらした

オセアニア (1カ国)

厳しい局地的食料不安

パプアニューギニア — 長期の干ばつ、降霜、森林火災の影響：2015年のエルニーニョに由来する長期の干ばつと降霜によって270万人が被害を被った／2月から3月にかけての豪雨により、一部地域で洪水が発生し、すでに切迫していた状況をさらに悪化させた／一部地域、特にハイランド州での主要食料生産の落ち込みによって、食料不安に直面しているグループの状況がさらに悪化することが予想される

食料危機の特質が、主として食料入手可能性の欠如に関連しているものなのか、食料へのアクセスが限られているものなのか、あるいは、厳しい状況ではあるが局地的な問題であるのか、といったことを確認することが重要である。しによって、総体的な食料の生産／供給における異常な不足に直面している国。●きわめて低い所得、異常な高食料価格、あるいは当該国内において食料が流通しないといったことが原因で、人口の大多数が地方市場から食料を調達される国」とは、作付地や、不良気象条件、作物虫害、病害その他の災難の結果、収穫予測が今期作物生産の不足を指し示し、作付けの残余期間における綿密なモニタリングを必要としている国である



メキシコ市で行われたワークショップ。

©FAO

世界農業遺産と FAOの取り組み

第2回 世界農業遺産のための業務

遠藤 芳英

FAO GIAHS 事務局 GIAHS コーディネーター

現在、世界では36ヵ所の地域がFAOの認定する世界農業遺産（GIAHS）に登録されています（2016年8月現在）。
FAOで世界農業遺産の業務に携わる遠藤氏が、世界農業遺産とFAOの取り組みを紹介します。

今回は、FAO本部における世界農業遺産事務局の具体的な業務内容を見ていきましょう。

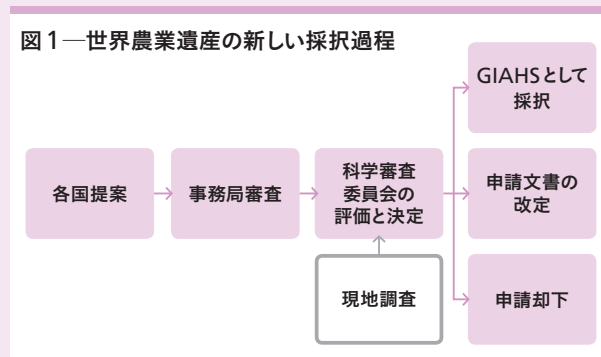
1. 世界農業遺産の認定業務

① 申請書の作成から提出まで

世界農業遺産（GIAHS）の認定に関する手続きは、以前から慣習的に確立された手続きが存在していましたが、明確に文書化されたものが存在していなかったため、2016年に設立された科学審査委員会（Scientific Advisory Group, SAG）^{*1}の議論を経て、「GIAHS認定手続きに関する指針」を策定しました。その内容を簡単に説明すると、**図1**のようになります。まず申請書は各国が作成しFAOの事務局に送ります。その際、その国の担当省庁や機関から送付するように各国に呼びかけています。こ

れは、GIAHS認定地の保全活動を行うためには政策当局の関与が不可欠であり、必ず国が申請内容を把握している必要があるためです。当初、GIAHS保全活動には農業政策が中心的な役割を果たすため、提出国の

図1—世界農業遺産の新しい採択過程



機関を各国とも農業省に統一するように試みたのですが、国によって事情が異なるとの意見を受けて、各国の裁量に委ねることにしました。

■
事務局が申請書を接受すると、所定の様式に沿って十分な説明内容が記載されており、科学審査委員会に送れるものであるか否かを確認します。もし明らかに説明内容が不十分であったり、論理が明確でないような場合には、提出国に改善を促します。一見、簡単に見えるこの作業ですが、どのような点を改善すべきかをまとめるのかなり読み込む必要があり、結構な時間と根気がいる作業です。例えば、少し前に伝統的な灌漑システムを申請する際に、国全体にあるすべての同様な伝統灌漑施設をGIAHS候補として申請してくる例がありました。これに対しては、本当に世界的な価値のあるものに絞って再提出するようお願いしています。また別の例では、農業関連の説明より、その背後にある伝統的な精神的文化の記述が中心となっていたため、これも改定と再提出を求めています。また、GIAHS認定地の能動的な保全(Dynamic conservation)^{*2}を行うための「行動計画」が不十分であったりする例もあります。

本題から少し外れますが、この申請書を作るという作業、日本のようなしっかりとした行政組織や有能な専門家が存在する国では、それほど問題なく作成できますが、国によっては結構困難な場合もあるのが実情です。一口に申請書の作成といっても、GIAHSに登録できるようなしっかりとした候補地の把握から始めなくてはいけないわけで、さらにそうした候補地が、同じ国内であっても人種や文化が異なる地区にあるような国もあるのです。そうした場合には、地元住民の理解や合意を取り付けるだけでも相当の労力がかかる場合もあるという話を聞きます。時には、そうした地域の住民が中央政府に懐疑的であることもあり、交渉が容易に進まないこともあるらしいのです。我々としても、GIAHSの候補地の農業者や住民には、

事前にGIAHSの申請や認定後のさまざまな影響に関する同意を得ることを奨励しています。これは、さまざまな分野で国際的によく用いられる、Prior Informed Consent (PIC:事前に通知された同意)という考え方です。前出の手続きに関する指針にも、この考え方が反映されています。

② 科学審査委員会による審査

この事務局の確認作業で特段問題なしと判断された申請書は、前出の科学審査委員会に送られます。科学審査委員会は、世界各地の地域(アフリカ、近東、アジア・太平洋、欧州、北米、ラテンアメリカ・カリブ地域)から選出された7名の専門家からなる集団で(表1)、GIAHSの科学的な審査を行う機関として2016年より活動を開始しているところです。日本からは、国連大学の武内先生が委員として参加しており、今年の2月に第1回目の会合を開催し、10月にも第2回目を開催しました。

■
委員会は、申請された地区がGIAHSとして適切か否かを専門的観点から判断します。送付された申請書の精読を通じて、その申請地区がGIAHSの選定基準を満たしているか否かを判断するのですが、文献だけではなく、実際に現地を訪問して、視察や聞き取り調査も行います。こうした複数の情報源から、最終的にその地区がGIAHSにふさわしいか否かを決定します。採択された認定地の情報はホームページに掲載されます。我々事務局は、この委員会の運営を事務的に支援する仕事を行います。

③ 最近の申請事例

GIAHSが知られるにつれて、申請書を提出する国も増えてきました。2015年は日本の3件とバングラデシュとインドネシアからそれぞれ1件ずつ申請が出されただけでしたが、2016年に入ってから、エジプト、メキシコ、スリランカ、ベトナム、中国、韓国、インドから提案書が送付されています。このうち、インドは国内の農業研究所か

表1—科学審査委員会の委員名簿

地域	国	委員氏名	所属と肩書
アフリカ	ケニア	Helida Oyieke	Chief Research Scientist at National Museums of Kenya
アジア・太平洋	中国	Min Qing Wen	Professor of Center for Natural and Cultural Heritage Institute of Geographic Sciences and Natural Resources Research, CAS
アジア・太平洋	日本	Kazuhiko Takeuchi	Senior Vice-Rector of United Nations University (Tokyo)
欧州	イタリア	Mauro Agnoletti	Associate Professor of University of Firenze
ラテンアメリカ・カリブ地域	ブラジル	Patricia Bustamante	Researcher of EMBRAPA
近東	チュニジア	Slim Zekri	Associate Professor, Head of the Department of Natural Resource Economics, College of Agricultural & Marine Sciences, Sultan Qaboos University
北米	カナダ	Anne MacDonald	Professor in Sophia University Graduate School of Environmental Studies(Japan)

らの提出であったため、国を通じて再提出するように要請しています。エジプトは、昨年来の調査活動や国内での協議を経て、比較的よくできた申請書を提出してきました。同国では西部の砂漠地帯にあるSiwaとよばれるオアシス農業で、ナツメヤシやオリーブを中心に、果実や野菜の栽培を行っています。この申請は、10月の委員会で最終的にGIAHSに採択されました。メキシコは、チナンパというアステカ文明から長い年月にわたってメキシコの農民が作り上げた特殊な農地による作物栽培システムが指定されています。もともと現在のメキシコ市の大半は湖だったのですが、農民がまず湖水に浮かぶ浮き畑を作り、さらにその上に有機物や湖の泥を蓄積させて、次第に農地を造成していったのです。これも案件そのものは科学審査委員会でも好評でしたが、提案書の改善が必要との認識に至り、改定を依頼することになりました。スリランカからの申請は、ため池を水路でつないだ伝統的な灌漑による農業システム（タンクシステム）ですが、これも申請書の改定を要請することで合意しました。ベトナムは、石灰で形成された地形に農民が長い年月をかけて農地を造成して営んできた農業システムを申請してきましたが、これも申請書の書き直しとなっています。エジプト、メキシコ、スリランカ、ベトナムの第1回目の議論が終了したので、次には、この春から夏にかけて送られ

てきた中国と韓国の案件を専門家委員に送り、次回（2017年2月）の科学審査委員会で議論することになりますが、それまでにメキシコ、ベトナム、スリランカなどが提案書の改定版を提出してくることも予想されるため、次回の会議では、多くの申請書の議論を行うことになる可能性があります。なお、この科学審査委員会の委員は、他の国連の専門委員会と同様に、旅費の支給はありますが、労働対価としての報酬は無償で運営されており、そうした意味からも過剰な業務をお願いしにくいという背景があります。そのため、一度に委員会に各国の申請書を送ると、多忙を極める委員が処理しきれなくなる可能性があるため、逐次送るようにしています。



2. GIAHSの業務を支える手引書等の作成

GIAHSのような認定業務を行うに当たっては、その手続きや制度を外部になるべくわかりやすくして、透明性を確保する必要があります。そのためには、認定手続きなどをできるだけ文書化し、公表していく必要があります。また、提案書の作成が意外に困難であるため、作成を支援するための解説書的な文書も示していく必要があります。この作業も科学審査委員会の重要な業務です。本年2月と10月に開催した委員会では、先に紹介した「認定手続きに関する指針」や委員会の業務方法を簡

単にまとめた業務手続きなどを新たに作成しました。また、GIAHS認定のための基準や申請様式もよりわかりやすくし、また最新の動向を踏まえて改定しました。今後は、さらに申請書の作成をわかりやすく解説した手引書、途上国を対象にした国内での議論の進め方や検討体制の確立方法を指導する指針、専門家による現地調査の実施に関する細目規定、さらには認定後の現状把握と評価の実施などの指針を作成していくことを考えています。この点に関しては、まだまだ多くのやるべきことがあることを痛感しています。

3. GIAHSの普及のための勉強会や広報活動

GIAHS事務局では、さまざまな勉強会（いわゆるワークショップや研修会）を開催して、GIAHSの普及や加盟国の能力構築を行っています。特に最近力を入れているのは、途上国におけるGIAHSの申請書作成や、保全のための諸施策の立案と実施に関する能力向上を目的としたワークショップです。大規模かつ定期的なものとしては、毎年秋に中国で2週間近くにわたり、約20カ国の参加を得て開催されており、今年も10月24日から11月4日にかけて行われました。会議室での講義や議論だけでなく、中国国内のGIAHS地区2カ所と中国のGIAHS認定地1カ所を訪問し、視察や現地での取り組みを学ぶという大掛かりなものです。中国側も自国の取り組みの成果を世界に示す機会でもあるため力を入れているようです。また、現地の要請や必要に応じて不定期に開催する場合もあり、本年4月には、メキシコ市で南米・カリブ海地域の国を対象にした勉強会を開催しました。メキシコ市がチナンパの認定に積極的になっていることを背景に、開会式にはメキシコ市長も登場するなど注目も集めました。6月には西アフリカ地域を対象にした勉強会を開催しています。今後も、こうした能力向上のための勉強会を各地で開催していくことを考えています。

4. 今後強化していく活動内容

来年2月に予定されている科学審査委員会では、新たな検討課題として、国連で合意された持続可能な開発目標（SDGs）にGIAHSがどのように貢献できるのかといった課題を検討する予定です。いまや、FAOは組織を挙げて、世界的規模で取り組む課題の解決に貢献する方針を示しています。その中にはSDGsだけでなく、温暖化対策、生物多様性の保全、持続可能な農業の推進といったさまざまな課題があります。2015年のFAO総会で、GIAHSはFAOの業務の中に明確に位置づけられました。このことは、GIAHSの目指すべき目的も、従来からの目的である、次世代に受け継ぐべき価値のある農業を指定し、その保全、現代的な環境への適用や発展を目指すというものに加えて、FAOが達成すべき目標への貢献が求められるようになったことを意味します。そうした意味から、SDGsへどのような形で貢献できるかを模索する必要性が出てきたのです。

また、今までは時間や人的・資金的資源が割けずほとんど検討できてこなかったGIAHS採択地域の現状把握と、採択以降行われている保全、さらには現代的な環境への適応や能動的な保全のためのさまざまな施策の実施状況やその効果を把握する作業を実施しなくてはなりません。なぜならば、この把握こそがGIAHSの目的に深く関連するからです。もし、GIAHSの現状があまり芳しいものでなければ、能動的保全のための対策を変更していく必要があります。そのためには、GIAHS認定地域の代表者が一堂に会して、有効な保全や発展の対策を議論し経験共有を行う必要性を痛感しています。

※1 直訳すると「科学提言グループ」となりますが、本委員会の性質を表現するために本連載でのみ用いる訳であり、正式のものではありません

※2 本連載でのみ用いる訳です

関連ウェブサイト：FAO：GIAHS：www.fao.org/giahs/giahs-home

Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.23

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良をなくすための国内連帯です。

リアリティのある
栄養改善とは
——メンバー団体の取り組み⑱

新井綾香
公益社団法人
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
海外事業部

野草を採取するザオ族の子ども（ナムライン村）。



ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在32の組織が参加しています。今回は（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに、ベトナムでの栄養改善の取り組みを紹介いただきます。

「ニンジン、卵、ドラゴンフルーツ」……これはセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンがベトナムで実施した栄養改善事業の現場に私が初めて入った際に目にした、栄養研修用の食材である。研修ではこれらの食材を囲んで、鮮やかな少数民族^{*1}の衣装を身に着けた母親とその子ども（2歳未満の栄養不良児）が座り、村の保健ボランティアが食材に含まれる栄養素と栄養食の作り方を、読み書きのできない母親たちに説明していた。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、1995年よりベトナム北部山岳地帯で子どもの栄養改善事業を実施してきた。この20年間で、ベトナムは目覚ましい変化を遂げた。1990年頃から急激な経済成長が始まり、中進国の仲間入りを果たしたベトナムは今、富める者とそうでない者の格差が増大し、国内の「二極化」という新たな課題に直面している。二極化の歪みは少数民族や女性、子どもといった社会的に弱い立場の人々に最も大きな影響を及ぼしてい

る。例えば2006年には貧困層に占める少数民族の割合は53%であったが、2010年には70%^{*2}に上昇した。子どもの発育阻害率^{*3}も、主要民族であるキン族の平均が23%^{*4}なのに対し、北部山岳地帯に住むモン族、ザオ族がそれぞれ55%、46%となっている。

仮説を立証する

貧しい少数民族の母親たちは、現実どのような暮らしを強いられているのだろうか。「そもそも、私たちの栄養事業が対象としている貧困下の少数民族は、ニンジンや卵を日常的に食べていないのではないだろうか」——新しい事業の形成はこの問いかけから始まった。この「仮説」を検証するため、既存の栄養事業と並行して少数民族の食事調査を開始した。

調査は、既存事業の裨益者であるタイ族、ザオ族が居住する2村を選び、150世帯（2村全体の約1割。半数が貧困層）を対象に1年間実施した。1日の食事回数は世帯の経済状況によっても差があるため、1日の摂取品目を1シートに記入してもらい、各食材の月ごとの摂取頻度を割り出した。

貧困層の食事傾向が明らかに

調査結果では以下のことが明らかにな



栄養教室の様子。色鮮やかなスカーフを頭に巻いたタイ族の母親。

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先：ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン事務局（FAO駐日連絡事務所内）
E-mail：FAO-JAPAN-INFO@fao.org
ウェブサイト：www.fao.or.jp/zerohunger

った。まずたんぱく源だが、卵はタイ族よりも貧しいザオ族ではほとんど消費されていなかった。微量栄養素源としては、両民族ともに家庭菜園の野菜が最も頻りに摂取されており、植物性食物全体の4割以上を占めていた。また、注目すべきは貧困層と非貧困層の比較結果である。いずれの場合も両民族ともに家畜の肉が主なたんぱく質摂取源の半分以上を占めるが、ザオ族では貧困層による動物性の自然資源（野生動物や水中生物等）摂取頻度は非貧困層の1.8倍にのぼった。つまり、より生活の厳しい貧困層は、野生動物や水中生物を貴重なたんぱく源として日常的に摂取しているといえる。また、微量栄養素摂取源である植物性食物のうち自然資源（野草や野生の果実）が占め

る割合は、両民族ともに貧困層、非貧困層問わず4割を超えており、すべての世帯にとって貴重な微量栄養素源であると結論付けることができた。同時に、調査では把握できない食材の細かな種類や年代別の変化を知るため、2度のフォーカスグループディスカッションを行ったが、ニンジンやドラゴンフルーツの消費はほとんど確認できなかった。



誰一人取り残さないために

多くの国際機関や政府が進める開発援助では、援助の「即効性」が重視される傾向にある。効率良くたんぱく質を摂取できる卵や、ビタミンAが豊富に含まれるニンジンなどを日常的に摂取すれば、栄養不良の子ども健康状態は劇的に変わるだろう。しかし忘れては

ならないのは、即効性のあるこれらの食材は、少数民族にとっては非日常の食材だということだ。事業期間中のみこのような食事を取らせ、短期的な栄養改善をベストプラクティスとして謳うことそのものに、私は開発援助の根本的な問題を感じる。私たちは、卵やニンジンは誰にとってのリアリティなのかということを実際に考える必要がある。

持続可能な開発目標(SDGs)のGoal 2では「飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続的な農業を促進する」ことを目標に掲げており、前身のミレニアム開発目標(MDGs)と比べ、開発援助の持続性がより重視されているように感じる。援助が援助される側の日常に根差すように、私たちはまず自らの開発援助アプローチを見直していく必要がある。

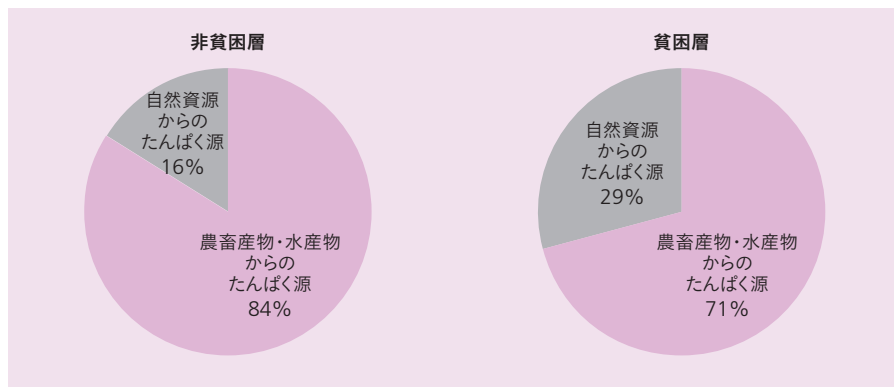
※1 ベトナムには53の少数民族がいると言われ、全人口の14%を占める。外務省ホームページ、MOFA

※2 UNFPA2014

※3 UNFPA2014。幼少期の発育阻害率（年齢に対する身長の高さで測定）は大人になってからの理解力・認知力に影響を及ぼすと言われている

※4 General Nutrition Survey 2009-2010

ナムライン村(ザオ族)の食事調査



(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

1986年に設立され、海外では保健・栄養、教育などの分野で活動するほか、緊急・人道支援を実施。また、国内では、子どもの貧困問題解決や子ども虐待の予防などに向けた事業を行っています。

www.savechildren.or.jp/

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO寄託図書館は（公社）国際農林業協働協会（JAICAF）が運営しています。

■ FAO寄託図書館の運用について

FAO寄託図書館の運用管理は、当分の間レファレンスを含め、赤坂本部で行います。横浜での閲覧等は完全予約制ですのでご注意ください。ご不便をおかけしますが、よろしく願いいたします。

■ 来館予約およびお問い合わせ（赤坂本部）

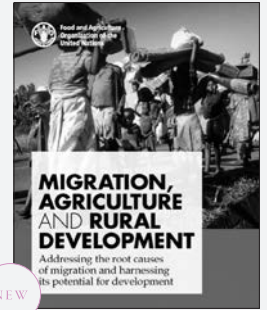
Tel : 03-5772-7880 Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

※E-mailは従来どおりです

■ 受付時間

平日 10:00～12:30 13:30～17:00



NEW

Migration, Agriculture and Rural Development

移住と農業・農村開発

近年、難民や出稼ぎを含む人々の移住が増加の一途を辿っています。移住者の多くは農村出身で、特に小規模農家は農村における融資や技術、市場へのアクセスの不足から、移住を余儀なくされているのが実情です。本書は、農業と農村開発がこうした移住の大量発生を防ぐ手段となりうるとし、具体的な提言をまとめています。

FAO 2016年9月発行
A4判 20ページ 英語ほか



NEW

The FAO Action Plan on Antimicrobial Resistance 2016-2020

薬剤耐性菌に関するFAO行動計画
2016-2020年

近年、薬剤耐性菌（AMR）の脅威が増大しています。農業における薬剤利用は、家畜や作物の病気対策や成長剤として重要な役割を果たしていますが、特に法整備や規制が不十分な国では、薬剤の不適切な使用や大量投与がAMRのリスクを高めています。本書は、こうしたAMRに関する現状と、2015年6月のFAO総会で採択された今後5カ年の行動計画をまとめたものです。

FAO 2016年8月発行
A4判 17ページ 英語ほか
ISBN : 978-92-5-109392-4

FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan

■ 所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィック横浜 横浜国際協力センター5F FAO駐日連絡事務所内

■ サービス内容

FAO資料の閲覧（館内のみ）


インターネット蔵書検索（ウェブサイトより）

レファレンスサービス（電話、E-mailでも受け付けています）

複写サービス（有料）

■ ウェブサイト

www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html



シモーネ・ザブラエは紛争で夫をなくした。1年ぶりに避難先から村に戻り、種子等の配布を受けた。
©FAO-WFP/Ricci Shryock (すべて)

Photo Story

紛争で疲弊した農業を取り戻すために

——中央アフリカ共和国の種子配布プロジェクト

FAOと国連世界食糧計画(WFP)は、中央アフリカ共和国の食料不安の深刻な地域において、5万世帯の農家に対し、種子や農具、食料を配布しています。同国では国民の75%が農業に従事していますが、3年にわたる紛争の影響で農業が崩壊し、収穫の減少に加え、市場の機能不全や価格高騰が人々の食料アクセスを阻んでいます。配布は世帯の食料備蓄が最も少なくなる時期に合わせて行われ、FAOが作物の種子や農具を、WFPが落花生やトウモロコシ、ソルガム、マメ類などの食料を配布しています。プロジェクトは、日本を含む7カ国および6つの関係機関による資金援助を受けています。

関連ウェブサイト：Seed4change campaign in the Central African Republic：
www.fao.org/emergencies/resources/photos/photo-detail/en/c/417561/



上：種子や農具、食料の配布を受ける農民たち。下：ダウフィン・マンダバは妻ヴィクトリアン・パタンジとともに、1年ぶりに避難先から村に戻ってきた。種子や農具、食料の配布を受け、これから作付けの準備を行う。





上：配布された種を播き、畑の準備をする農民たち。下：ニコラス・ワファミンは妻と8人の子ども、義理の母とともに村から避難していた。紛争後村に戻り、配布された種子等をもとに畑の準備を行う。



私の所属する部署は、先進国や中進国、他の国際機関などからの任意拠出金により実施されているプロジェクト（緊急援助事業を除く）の立ち上げや執行管理等の調整および取りまとめを行っています。その中で、私のチームでは、ドナーごとに担当が割り当てられており、私は、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを担当しています。主な業務内容は、FAOとドナーの優先分野を

踏まえた新規拠出金の協議、ドナーとの新規事業の合意、継続事業の計画修正手続きや事業報告書の提出などです。

ドナーリエゾンオフィサーとして、まずはFAO内部手続きに精通していることが求められます。例えば、新規事業の開始において、事業計画書とともに、ドナーとの資金供与合意文書を締結する必

FAOで
活躍する
日本人
国連で働く、とは？

No. 46

FAO 技術協力局
南南協力資源動員課

沢 悠希子



FAOアジア太平洋地域事務所（バンコク）での日本政府との協議（後列左が筆者）。

要があり、この文書は、資金の送金方法や運営規則、使用用途、報告書提出期限等のルールを定める法的な文書となります。この文書案の作成や、FAOの財務部や法務部等からの審査・承認を得るさまざまな内部手続きは、一括してドナーリエゾンオフィサーの業務になります。さらに、ドナーリエゾンオフィサーは、FAO内部手続きのみならず、ドナー側の手続きや優先事項を把握しな

がら、ドナー機関はもちろんのこと、FAO本部内事業担当部局、FAO地域事務所や国別事務所の担当者、在イタリア大使館FAO代表部等と密に連携を取ることが求められます。色々な国の人が集まる国際機関では当たり前の話ではあるのですが、関係者それぞれの「常識」が大きく異なる中、各関係者にそれぞれの意向を正確に伝えて調整し、成果を出してもらうことに難しさを感じます。

また、FAOには、明確に定められたルールが存在しないこともあり、さらに、ドナーや事業実施地域によって手続き方法や要求事項等が大きく異なるので、臨機応変かつ柔軟に対応することが求められます。私は、2015年夏から、農林水産省よりFAOに出向させていただいていますが、常に明文化された規定をもとに仕事を進める日本のやり方に慣れていたため、いまだに仕事の進め方で戸惑うことが多くあります。幸いにも職場の上司や同僚に恵まれているので、色々学びながら業務に携わっています。

■
これまでで最も印象に残っている業務は、今年1-2月にFAOアジア太平洋地域事務所（バンコク）およびFAO本部（ローマ）でそれぞれ開催された、FAOと日本政府の協議です。これは、農林水産省が拠出しているプロジェクトのレビューを主な目的とする会議なのですが、バンコクでの会議では、会議の司会進行および議事録作成を、ローマでの会議では会議の企画調整を担当しました。数十人が参加するこのような会議の議事進行や企画調整を、1人のオフィサーに任せるやり方は、日本ではなかなかないことであり、責任ある仕事を任せてもらえることに非常にやりがいを感じます。

■
日本と国際機関の仕事の仕方の違いは色々ありますが、1人1人の担当業務および責任範囲が明確であり、日本の仕事の進め方との違いに初めは戸惑いました。部署内での情報共有もあまりなされない傾向にあり、個室業務であるため周りが今どのような業務を行っているかを知る機会も少なく、ひいては組織の全体像が見えにくいことを残念に思うこ

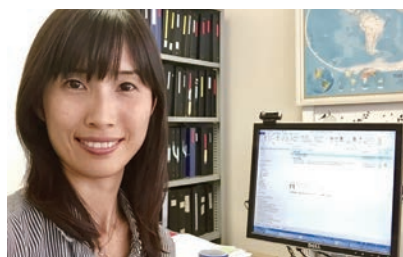


南南協力統計プロジェクトの視察（ベナン）。

とがあります。そのような中、おそらくこれはイタリアならではの慣習ですが、皆よく「コーヒーに行きましょう」と誘いあい、カフェテリアで仕事の話をする。直接顔をあわせて話をするので、お互いより理解し、情報共有できるので、FAO本部内ではコミュニケーションを図る重要な手段の1つとなっています。こちらに来るまでは飲めなかったコーヒーも今ではとても好きになり、できるだけ多くの関係者と話をするので、幅広く情報を得て業務に生かせるよう努めています。

■
昨年には、ベナンでプロジェクトの現場を視察させていただく機会があり、普段オフィスでメールや書類を通してしか知ることのないプロジェクトが、実際に現場ではどのように実施されているかを肌で感じることができました。まだまだ学ぶことが多く、四苦八苦していますが、現場でより効率的で効果的なプロジェクト運営が行われるよう、今後も業務に励みたいと考えています。

ローマ本部のオフィスにて。

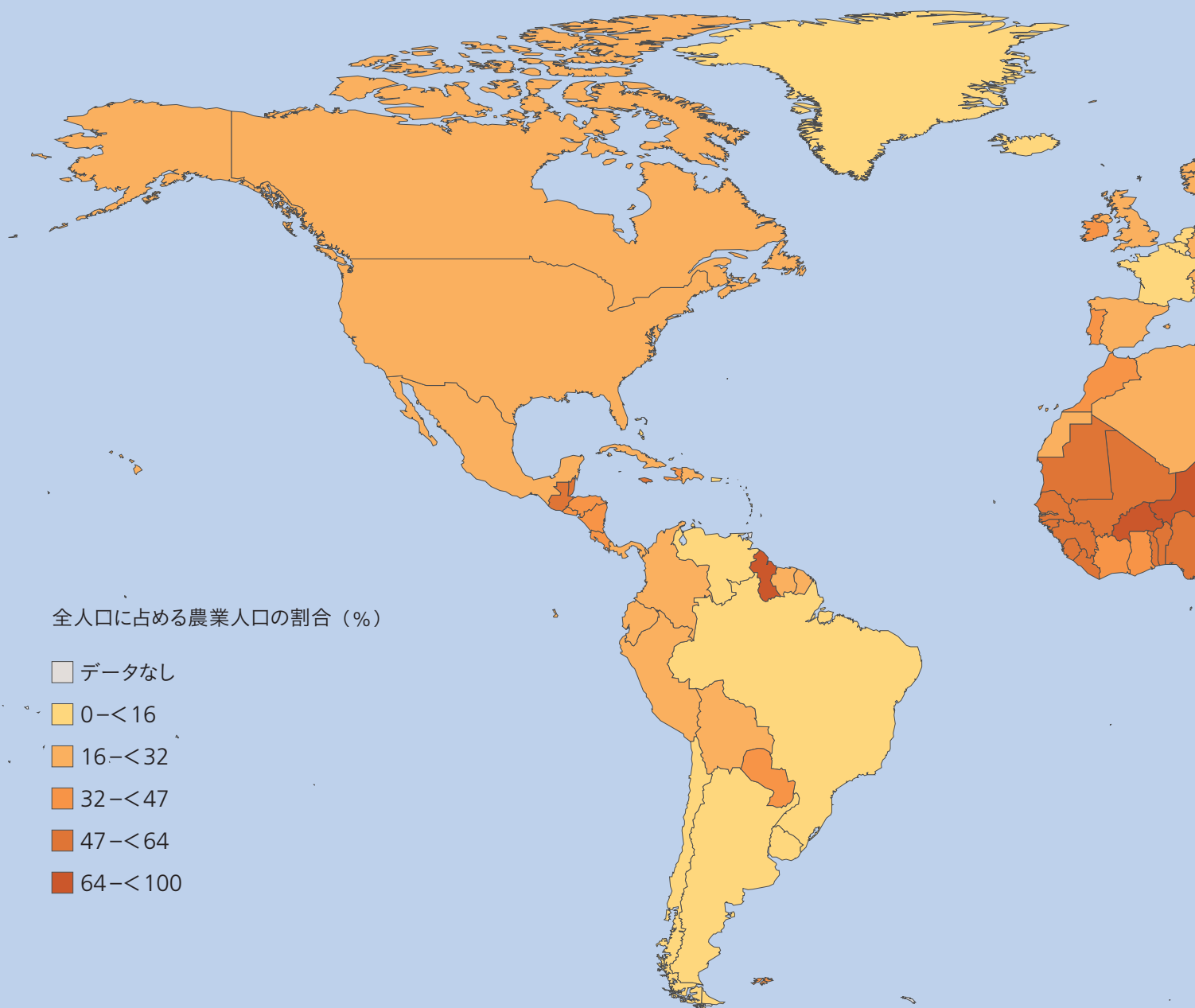


”
ドナーとのつなぎ役として
“

世界の農村人口の割合 2014年



Rural population,
share of total population



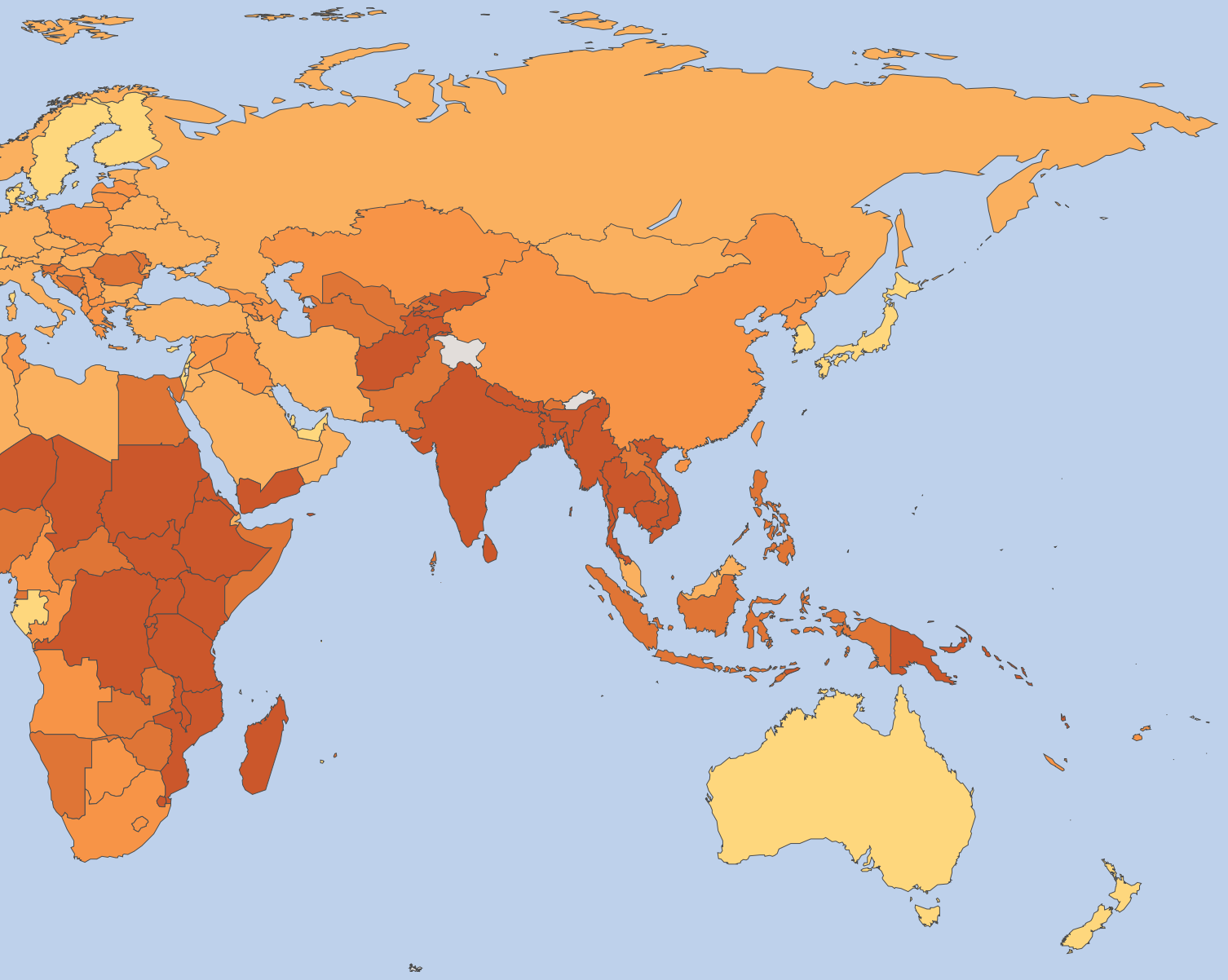
現在、世界には33億人を超える農村人口があり、アジアやアフリカでは、農村人口が6割を占める国も少なくありません。また、開発途上国では約4億7,500人が小規模農業を営んでいます。

一方、世界では気候変動による自然災害が頻度と強度を増しており、す

で農業や人々の食料安全保障に影響を及ぼしています。FAOの報告によると、気候変動に対し従来通りのアプローチしか行わなければ、2030年までに貧困層が3,500万-1億2,200万人増加し、特にサハラ以南アフリカの貧困地域に住む小規模農家が最も影

響を受けるとみられています。

FAOは、こうした人々が気候変動への適応策を講じるための支援を呼びかけるとともに、農業および食料システムのレジリエンス（強靱性）を高めるためのさまざまな方策を提唱しています。



世界の農林水産

Winter 2016 通巻845号
平成28年12月1日発行(年4回発行)

ISSN : 0387-4338

発行 : 公益社団法人 国際農林業協働協会 (JAICAF)

JAICAF ジャイカフ

共同編集 : 国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所



干し草を運ぶ農家(ニジェール)。FAOはこの地域で、砂漠化の防止に向けた取り組みを行っている。©FAO/Giulio Napolitano